

令和元年度

決算書

表目録

第1章 令和元年度の概要

第2章 令和元年度の決算状況

第3章 令和元年度の業務実績

第4章 令和元年度の財政状況

第5章 令和元年度の経理状況

第6章 令和元年度の資産負債状況

第7章 令和元年度の収支内訳

第8章 令和元年度の経費内訳

第9章 令和元年度の経費削減

第10章 令和元年度の経費削減効果

第11章 令和元年度の経費削減効果の検証

第12章 令和元年度の経費削減効果の検証結果

第13章 令和元年度の経費削減効果の検証結果のまとめ

第14章 令和元年度の経費削減効果の検証結果のまとめ

第15章 令和元年度の経費削減効果の検証結果のまとめ

第16章 令和元年度の経費削減効果の検証結果のまとめ

第17章 令和元年度の経費削減効果の検証結果のまとめ

第18章 令和元年度の経費削減効果の検証結果のまとめ

第19章 令和元年度の経費削減効果の検証結果のまとめ

第20章 令和元年度の経費削減効果の検証結果のまとめ

社会福祉法人草津市社会福祉協議会

目次

I. 法人全体で作成する計算書類及び附属明細書

(1) 計算書類

1. 法人単位資金収支計算書	1
2. 法人単位事業活動計算書	2
3. 法人単位貸借対照表	3

(2) 附属明細書

1. 寄附金収益明細書	4
2. 補助金事業等収益明細書	5
3. 事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書	6
3. 基本金明細書	7
4. 国庫補助金等特別積立金明細書	8
5. 固定資産管理台帳	9

II. 事業区分で作成する計算書類

1. 社会福祉事業区分資金収支内訳表	10
2. 社会福祉事業区分事業活動内訳表	11
3. 社会福祉事業区分貸借対照表内訳表	12
4. 法人全体に対する注記	14

III. 拠点区分ごとに作成する計算書類及び附属明細書

1. 独自財源拠点区分計算書類及び附属明細書	17
2. 補助財源拠点区分計算書類及び附属明細書	29
3. 受託財源拠点区分計算書類及び附属明細書	38
4. 基金財源拠点区分計算書類及び附属明細書	46
5. 共同募金拠点区分計算書類及び附属明細書	55

・計算書類

1. 拠点区分資金収支計算書
2. 拠点区分事業活動計算書
3. 拠点区分貸借対照表
4. 拠点区分に対する注記

・附属明細書

1. 基本財産及びその他の固定資産の明細書
2. 引当金明細書
3. 拠点区分資金収支明細書
4. 拠点区分事業活動明細書
5. 積立金・積立資産明細書

IV. 財産目録及び附属明細書

1. 財産目録	62
2. 未収金、未収補助金、立替金、事業未払金、その他の未払金、未返還金、預り金、職員預り金明細書	64

法人単位 資金収支計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

(単位:円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	7,423,000	7,601,200	△178,200	
	寄附金収入	1,810,000	2,066,143	△256,143	H31度90件/H30度62件
	経常経費補助金収入	66,585,000	58,064,479	8,520,521	職員欠員による減他
	受託金収入	25,446,000	25,110,370	335,630	県社協受託金減
	貸付事業収入	1,596,000	1,376,000	220,000	
	事業収入	1,419,000	1,428,260	△9,260	
	受取利息配当金収入	663,000	924,013	△261,013	
	事業活動収入計(1)	104,942,000	96,570,465	8,371,535	
	支出				
人件費支出	63,957,000	57,637,981	6,319,019	職員欠員による減他	
事業費支出	22,569,745	18,010,117	4,559,628	共募委員会助成減他	
事務費支出	4,735,255	3,964,755	770,500	経費削減他	
貸付事業支出	1,995,000	1,540,000	455,000		
助成金支出	16,912,000	15,920,100	991,900	地加・共募実績減	
その他の支出	224,000	223,040	960		
事業活動支出計(2)	110,393,000	97,295,993	13,097,007		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△5,451,000	△725,528	△4,725,472		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等寄附金収入	140,000	140,000	0	玄米・野菜低温貯蔵庫
	施設整備等収入計(4)	140,000	140,000	0	
	支出				
	固定資産取得支出	137,000	136,080	920	
施設整備等支出計(5)	137,000	136,080	920		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	3,000	3,920	△920		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	521,000	520,480	520	
	その他の活動による収入	904,000	1,602,986	△698,986	公用車車両保険による
	その他の活動収入計(7)	1,425,000	2,123,466	△698,466	
	支出				
	積立資産支出	23,000	17,238	5,762	
	その他の活動による支出	3,270,000	2,956,000	314,000	
	その他の活動支出計(8)	3,293,000	2,973,238	319,762	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,868,000	△849,772	△1,018,228	
	予備費支出(10)	500,000	0	336,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△7,652,000	△1,571,380	△6,080,620		
前期末支払資金残高(12)	7,652,000	7,652,132	△132		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	6,080,752	△6,080,752		

法人単位 事業活動計算書

(自平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収 益				
	会費収益	7,601,200	7,712,250	△111,050	
	寄付金収益	2,066,143	1,874,230	191,913	
	経常経費補助金収益	58,064,479	65,147,139	△7,082,660	
	受託金収益	25,110,370	26,653,092	△1,542,722	
	事業収益	1,428,260	1,144,248	284,012	
	サービス活動収益計(1)	94,270,452	102,530,959	△8,260,507	
費用	人件費	59,984,593	70,073,146	△10,088,553	
	事業費	18,010,117	16,716,683	1,293,434	
	事務費	3,964,755	4,433,377	△468,622	
	助成金費用	15,920,100	16,282,850	△362,750	
	減価償却費	1,507,436	2,160,534	△653,098	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△986,577	△1,229,712	243,135	
	徴収不能額	170,000	205,000	△35,000	
	その他の費用	223,040	112,950	110,090	
サービス活動費用計(2)	98,793,464	108,754,828	△9,961,364		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△4,523,012	△6,223,869	1,700,857	
サービス活動外増減の部	収 益				
	受取利息配当金収益	924,013	1,056,109	△132,096	
	有価証券売却益	0	2,999,855	△2,999,855	
	その他のサービス活動外収益	699,466	0	699,466	
サービス活動外収益計(4)	1,623,479	4,055,964	△2,432,485		
費 用					
サービス活動外費用計(5)	0	0	0		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		1,623,479	4,055,964	△2,432,485	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△2,899,533	△2,167,905	△731,628	
特別増減の部	収 益				
	施設整備等補助金収益	0	597,500	△597,500	
	施設整備等寄附金収益	140,000	0	140,000	
	固定資産受贈額	0	121,200	△121,200	
	特別収益計(8)	140,000	718,700	△578,700	
費用	固定資産売却損・処分損	2	2	0	
	国庫補助金等特別積立金積立額	0	597,500	△597,500	
特別費用計(9)	2	597,502	△597,500		
特別増減差額(10)=(8)-(9)		139,998	121,198	18,800	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△2,759,535	△2,046,707	△712,828	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		1,124,463	9,726,373	△8,601,910
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△1,635,072	7,679,666	△9,314,738
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	基金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	520,480	0	520,480	
その他の積立金積立額(17)	17,238	6,555,203	△6,537,965		
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		△1,131,830	1,124,463	△2,256,293	

法人単位 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：円)

勘定科目	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	
流動資産	16,828,292	16,397,898	430,394	流動負債	13,725,347	11,944,784	1,780,563
現金預金	16,396,400	13,751,448	2,644,952	事業未払金	2,433,164	3,855,494	△1,422,330
未収金	424,612	270,990	153,622	その他の未払金	6,065,888	2,114,165	3,951,723
未収補助金	0	2,370,000	△2,370,000	未返還金	121,809	64,064	57,745
立替金	0	5,460	△5,460	預り金	1,413,313	1,510,980	△97,667
前払金	7,280	0	7,280	職員預り金	713,366	1,201,063	△487,697
				賞与引当金	2,977,807	3,199,018	△221,211
固定資産	207,703,048	207,531,168	171,880	固定負債	29,758,339	27,190,516	2,567,823
基本財産	1,500,000	1,500,000	0	退職給付引当金	29,758,339	27,190,516	2,567,823
定期預金	1,500,000	1,500,000	0	負債の部合計	43,483,686	39,135,300	4,348,386
その他の固定資産	206,203,048	206,031,168	171,880				
車輜運搬具	864,456	1,576,042	△711,586	純資産の部			
器具及び備品	1,526,986	1,984,798	△457,812	基本金	1,500,000	1,500,000	0
ソフトウェア	723,690	925,650	△201,960	第一号基本金	1,500,000	1,500,000	0
生活つなぎ資金貸付金	1,035,000	1,041,000	△6,000	国庫補助金等特別積立金	1,733,378	2,719,955	△986,577
退職手当積立基金預け金	23,106,810	21,054,330	2,052,480	その他の積立金	178,946,106	179,449,348	△503,242
ポランティア基金積立資産	142,300,000	142,300,000	0	財政調整基金積立金	19,157,371	19,644,371	△487,000
善意銀行積立資産	8,515,775	8,515,775	0	ポランティア基金積立金	142,300,000	142,300,000	0
災害復興資金積立資産	4,000,000	4,000,000	0	善意銀行積立金	8,515,775	8,515,775	0
職員退職手当積立資産	4,972,960	4,989,202	△16,242	災害復興資金積立金	4,000,000	4,000,000	0
財政調整積立資産	19,157,371	19,644,371	△487,000	職員退職手当積立金	4,972,960	4,989,202	△16,242
				次期繰越活動増減差額	△1,131,830	1,124,463	△2,256,293
				(うち当期活動増減差額)	△2,759,535	△2,046,707	△712,828
資産の部合計	224,531,340	223,929,066	602,274	純資産の部合計	181,047,654	184,793,766	△3,746,112
				負債及び純資産の部合計	224,531,340	223,929,066	602,274

寄附金収益明細書

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

社会福祉法人 草津市社会福祉協議会

(単位:円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金 納入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳	
					独自財源	基金財源
その他	経常	89	2,066,143	0	1,564,714	501,429
その他	施設	1	140,000	0	0	140,000
合計			2,206,143	0	1,564,714	641,429

(注)1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。

2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。

3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

1) 事業区分間繰入金明細書

事業区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
		計	0	

(単位：円)

2) 拠点区分間繰入金明細書

拠点区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
補助財源	受託財源		1,548	費与引当金分の繰入(非資金科目の移管)
基金財源	独自財源	事業活動収入	913,000	事業費の繰入
		計	914,548	

(単位：円)

基本金明細書

(自平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	各拠点区分ごとの内訳				合計
	社会福祉事業	公益事業	収益事業		
前年度末残高					
第一号基本金	1,500,000				1,500,000
第二号基本金	1,500,000				1,500,000
第三号基本金					
当期組入額					
計					
当期取崩額					
計					
当期組入額					
計					
当期取崩額					
計					
当期組入額					
計					
当期取崩額					
計					
当期末残高	1,500,000				1,500,000
第一号基本金	1,500,000				1,500,000
第二号基本金					
第三号基本金					

国庫補助金等特別積立金明細書

(自平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：円)

区分並びに積立て 及び取崩し事由	補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳								
	国庫補助金	地方公共団体 補助金	その他の国体 からの補助金		独自財源	補助財源	受託財源	基金財源	共同募金				
前期繰越額				2,719,955	1,205,583	1,514,372							
サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額				986,577	336,657	649,920							
当期取崩額				986,577	336,657	649,920							
当期取崩額合計				986,577	336,657	649,920							
当期末残高				1,733,378	868,926	864,452							

固定資産管理台帳

自平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

社会福祉法人 草津市社会福祉協議会

(単位:円)

No.	No.	固定 物品 No.	資産の種類及び名称	取得年月日	款番	償却方法	耐用年数	償却率	償却月数	取得価額		期首帳簿価額		当期減価償却額		減価償却累計額		期末帳簿価額		
										うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額			
1	2	67	軽自動車	H22.6.30	1	定額	4	0.25	12	1,256,515	0	1	0	1,256,515	0	0	0	0	0	0
			普通乗用車	H24.5.31	1	定額	6	0.167	12	1,999,847	800,000	1	0	1,999,846	800,000	0	0	0	0	0
			軽自動車	H26.8.26	1	定額	4	0.25	12	1,421,253	1,421,253	1	0	1,421,252	1,421,253	0	0	0	0	0
			普通乗用車	H26.8.28	1	定額	6	0.167	12	1,430,969	1,430,969	315,770	238,971	1,354,170	1,354,170	1,354,170	76,799	76,799	76,799	76,799
			軽自動車	H27.5.11	1	定額	4	0.25	12	1,470,000	754,716	30,625	15,724	1,469,999	754,716	1	0	0	0	0
			軽自動車	H27.5.11	1	定額	4	0.25	12	1,490,000	0	31,042	0	1,489,999	0	1	0	0	0	0
			軽自動車	H30.3.7	1	定額	4	0.25	12	1,643,797	1,643,797	1,198,602	410,949	856,144	856,144	787,653	787,653	787,653	787,653	
			車輛運搬用具 計							10,712,381	6,050,735	1,576,042	711,586	9,847,925	5,186,283	864,456	864,456	864,456	864,456	
8	13		金庫	H4.9.22	1	定額	20	0.05	12	205,900	0	1	0	205,899	0	0	0	0	0	0
9	19		ワイヤレスシステムアンプ	H9.6.30	1	定額	5	0.2	12	209,790	150,000	1	0	209,789	150,000	1	0	0	0	0
10	23		シュレッダー	H11.2.28	1	定額	5	0.2	12	180,335	0	1	0	180,334	0	1	0	0	0	0
			パーソナルコンピュータ-プリンター等一式	H18.5.19	1	定額	6	0.166	12	262,940	202,470	1	0	262,940	202,470	0	0	0	0	0
12	45		音響装置一式	H19.11.9	1	定額	5	0.2	12	462,000	0	1	0	461,999	0	1	0	0	0	0
13	46		キーボード	H19.11.9	1	定額	5	0.2	12	122,850	0	1	0	122,849	0	1	0	0	0	0
14	47		AED	H19.11.9	1	定額	5	0.2	12	526,428	0	1	0	526,427	0	1	0	0	0	0
15	56		パーソナルコンピュータ	H22.3.31	1	定額	6	0.167	12	146,500	0	1	0	146,499	0	1	0	0	0	0
16	57		パーソナルコンピュータ	H22.3.31	1	定額	6	0.167	12	146,500	0	1	0	146,499	0	1	0	0	0	0
17	58		パーソナルコンピュータ	H22.9.22	1	定額	6	0.167	12	134,400	60,000	1	0	134,399	60,000	1	0	0	0	0
18	59		パーソナルコンピュータ	H22.9.22	1	定額	6	0.167	12	134,400	60,000	1	0	134,399	60,000	1	0	0	0	0
19	64		パソコン用ファイル共有ネットワーク一式	H24.3.21	1	定額	6	0.167	12	735,000	0	1	0	734,999	0	1	0	0	0	0
20	65		パーソナルコンピュータ	H24.7.2	1	定額	4	0.25	12	133,350	0	1	0	133,349	0	1	0	0	0	0
21	68		添ぐるみ	H24.8.21	1	定額	5	0.2	12	350,000	0	1	0	349,999	0	1	0	0	0	0
22	69		発電機	H25.8.9	1	定額	12	0.1	12	126,000	84,000	54,600	12,600	84,000	56,000	42,000	42,000	28,000	28,000	
23	70		発電機	H25.8.9	1	定額	12	0.1	12	126,000	84,000	54,600	12,600	84,000	56,000	42,000	42,000	28,000	28,000	
24	71		リソグラフ印刷機	H29.2.14	1	定額	5	0.2	12	1,988,000	999,000	1,132,200	765,900	399,600	1,265,400	632,700	732,600	366,300	366,300	
25	76		データ記録端末(NAS)	H29.3.31	1	定額	6	0.167	12	558,360	0	364,098	0	287,508	0	270,852	0	0	0	0
26	78		車椅子	H30.9.25	1	定額	5	0.2	12	121,200	0	107,060	0	38,380	0	82,820	0	0	0	0
27	79		テント一式	H30.9.27	1	定額	12	0.1	12	174,528	130,000	164,348	0	14,544	10,833	24,724	18,416	149,804	111,584	
28	81		タイムレコーダー	H31.3.6	1	定額	5	0.2	12	109,706	0	107,878	0	23,769	0	85,937	0	0	0	0
29	82		玄米・野菜低温貯蔵庫	R1.8.27	1	定額	6	0.167	8	136,080	0	0	0	15,120	0	120,960	0	0	0	0
			器具及び備品 計							7,080,267	1,769,470	1,984,798	593,892	227,433	5,553,281	1,235,586	533,884	533,884	533,884	
29	80		給与管理・財務会計システム	H30.11.29	1	定額	5	0.2	12	1,009,800	467,500	925,650	428,542	201,960	286,110	132,458	723,690	335,042	335,042	
			ソフトウェア 計							1,009,800	467,500	0	201,960	286,110	132,458	723,690	335,042	335,042	335,042	
			合 計							18,802,448	8,287,705	3,560,840	2,385,596	1,507,438	15,687,316	6,554,327	3,115,132	1,733,378	1,733,378	

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(単位：円)

(自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)

勘定科目	歳出財源	補助財源	委託財源	基金財源	共同資金	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業収入	7,601,200	0	0	0	0	7,601,200	0	7,601,200
雑収入	1,564,714	0	0	501,429	0	2,066,143	0	2,066,143
活動による収入	0	49,097,528	0	0	8,966,951	58,064,479	0	58,064,479
に	0	0	25,110,370	0	0	25,110,370	0	25,110,370
による収入	0	0	0	1,376,000	0	1,376,000	0	1,376,000
る収入	1,092,460	325,800	0	10,000	0	1,428,260	0	1,428,260
受取利息配当金収入	1,634	0	0	922,379	0	924,013	0	924,013
事業活動収入計(1)	10,260,008	49,423,328	25,110,370	2,809,808	8,966,951	96,570,465	0	96,570,465
支出	1,290,981	35,400,000	20,947,000	0	0	57,637,981	0	57,637,981
事業費支出	6,200,286	3,501,336	1,977,115	1,252,429	5,078,951	18,010,117	0	18,010,117
業務費支出	2,704,658	1,107,842	152,255	0	0	3,964,755	0	3,964,755
貸付事業支出	0	0	0	1,540,000	0	1,540,000	0	1,540,000
助成金支出	1,644,900	7,535,000	940,000	1,912,200	3,888,000	15,920,100	0	15,920,100
その他の支出	223,040	0	0	0	0	223,040	0	223,040
事業活動支出計(2)	12,063,865	47,544,178	24,016,370	4,704,629	8,966,951	97,295,993	0	97,295,993
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,803,857	1,879,150	1,094,000	△1,894,821	0	△725,528	0	△725,528
施設整備等寄附金収入	0	0	0	140,000	0	140,000	0	140,000
施設整備等収入計(4)	0	0	0	140,000	0	140,000	0	140,000
固定資産取得支出	0	0	0	136,080	0	136,080	0	136,080
備等による収入	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等支出計(5)	0	0	0	136,080	0	136,080	0	136,080
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	3,920	0	3,920	0	3,920
積立資産取崩収入	33,480	0	0	487,000	0	520,480	0	520,480
拠点区分間繰入金収入	913,000	0	0	0	0	913,000	△913,000	0
その他の活動による収入	1,602,986	0	0	0	0	1,602,986	0	1,602,986
その他の活動収入計(7)	2,549,466	0	0	487,000	0	3,036,466	△913,000	2,123,466
積立資産支出	88	9,150	8,000	0	0	17,238	0	17,238
拠点区分間繰入金支出	0	0	0	913,000	0	913,000	△913,000	0
その他の活動による支出	0	1,870,000	1,086,000	0	0	2,956,000	0	2,956,000
その他の活動支出計(8)	88	1,879,150	1,094,000	913,000	0	3,886,238	△913,000	2,973,238
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,549,378	△1,879,150	△1,094,000	△426,000	0	△849,772	0	△849,772
子働費支出(10)	0	0	0	0	0	0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	745,521	0	0	△2,316,901	0	△1,571,380	0	△1,571,380
前期末支払資金残高(12)	4,093,162	0	0	3,558,970	0	7,652,132	0	7,652,132
当期末支払資金残高(11)+(12)	4,838,683	0	0	1,242,069	0	6,080,752	0	6,080,752

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(単位：円)

(自平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

勘定科目	独自財源	補助財源	委託財源	基金財源	共同募金	合計	内部取引消去	事業区分合計
歩								
取	7,601,200	0	0	0	0	7,601,200	0	7,601,200
一	1,564,714	0	0	501,429	0	2,066,143	0	2,066,143
歩	0	49,097,528	0	0	8,966,951	58,064,479	0	58,064,479
ス	0	25,110,370	0	0	0	25,110,370	0	25,110,370
活	1,092,460	325,800	0	10,000	0	1,428,260	0	1,428,260
動	10,258,374	49,423,328	25,110,370	511,429	8,966,951	94,270,452	0	94,270,452
増	3,858,804	35,091,204	21,034,585	0	0	59,984,593	0	59,984,593
減	6,200,286	3,501,336	1,977,115	1,252,429	5,078,951	18,010,117	0	18,010,117
の	2,704,658	1,107,842	152,255	0	0	3,964,755	0	3,964,755
部	1,644,900	7,535,000	940,000	1,912,200	3,888,000	15,920,100	0	15,920,100
	842,396	649,920	0	15,120	0	1,507,436	0	1,507,436
	△336,657	△649,920	0	0	0	△986,577	0	△986,577
	0	0	0	170,000	0	170,000	0	170,000
	223,040	0	0	0	0	223,040	0	223,040
	15,137,427	47,235,382	24,103,955	3,349,749	8,966,951	98,793,464	0	98,793,464
	△4,879,053	2,187,946	1,006,415	△2,838,320	0	△4,523,012	0	△4,523,012
	1,634	0	0	922,379	0	924,013	0	924,013
	699,466	0	0	0	0	699,466	0	699,466
サ								
ー								
ビ								
ス								
活								
動								
外								
増	701,100	0	0	922,379	0	1,623,479	0	1,623,479
減	0	0	0	0	0	0	0	0
の								
部								
	701,100	0	0	922,379	0	1,623,479	0	1,623,479
	△4,177,953	2,187,946	1,006,415	△1,915,941	0	△2,899,533	0	△2,899,533
	0	0	0	140,000	0	140,000	0	140,000
	913,000	1,548	0	0	0	914,548	△914,548	0
	913,000	1,548	0	140,000	0	1,054,548	△914,548	140,000
	2	0	0	0	0	2	0	2
	0	0	1,548	913,000	0	914,548	△914,548	0
	2	0	1,548	913,000	0	914,550	△914,548	2
	912,998	1,548	△1,548	△773,000	0	139,998	0	139,998
	△3,264,955	2,189,494	1,004,867	△2,688,941	0	△2,759,535	0	△2,759,535
	△12,823,370	8,371,686	976,177	4,599,970	0	1,124,463	0	1,124,463
	△16,088,325	10,561,180	1,981,044	1,911,029	0	△1,635,072	0	△1,635,072
	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0
	33,480	0	0	487,000	0	520,480	0	520,480
	88	9,150	8,000	0	0	17,238	0	17,238
	△16,054,933	10,552,030	1,973,044	2,398,029	0	△1,131,830	0	△1,131,830

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

(単位：円)

(令和2年3月31日現在)

勘定科目	独自財源	補助財源	受託財源	基金財源	共同募金	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産								
現金預金	6,651,537	7,205,127	1,050,729	1,799,090	121,809	16,828,292	0	16,828,292
未収金	6,309,248	7,115,524	1,050,729	1,799,090	121,809	16,396,400	0	16,396,400
前払金	335,009	89,603	0	0	0	424,612	0	424,612
固定資産	7,280	0	0	0	0	7,280	0	7,280
基本財産	21,946,980	14,118,333	2,249,000	169,388,735	0	207,703,048	0	207,703,048
定期預金	1,500,000	0	0	0	0	1,500,000	0	1,500,000
その他の固定資産	1,500,000	0	0	0	0	1,500,000	0	1,500,000
車輻運搬具	20,446,980	14,118,333	2,249,000	169,388,735	0	206,203,048	0	206,203,048
器具及び備品	3	864,453	0	0	0	864,456	0	864,456
ソフトウェア	1,406,026	0	0	120,960	0	1,526,986	0	1,526,986
生活つなぎ資金貸付金	723,690	0	0	0	0	723,690	0	723,690
退職手当積立基金預け金	0	0	0	1,035,000	0	1,035,000	0	1,035,000
ポランディア基金積立資産	7,603,930	13,253,880	2,249,000	142,300,000	0	23,106,810	0	23,106,810
善意銀行積立資産	0	0	0	8,515,775	0	8,515,775	0	8,515,775
災害復興資金積立資産	0	0	0	4,000,000	0	4,000,000	0	4,000,000
職員退職手当積立資産	4,972,960	0	0	0	0	4,972,960	0	4,972,960
財政調整積立資産	5,740,371	0	0	13,417,000	0	19,157,371	0	19,157,371
資産の部合計	28,598,517	21,323,460	3,299,729	171,187,825	121,809	224,531,340	0	224,531,340

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

(単位：円)

(令和2年3月31日現在)

勘定科目	独自財源	補助財源	受託財源	基金財源	共同募金	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動負債	1,812,854	9,906,978	1,326,685	557,021	121,809	13,725,347	0	13,725,347
事業未払金	235,525	1,190,574	999,394	7,671	0	2,433,164	0	2,433,164
その他の未払金	0	6,014,553	51,335	0	0	6,065,888	0	6,065,888
未返還金	0	0	0	0	121,809	121,809	0	121,809
預り金	863,963	0	0	549,350	0	1,413,313	0	1,413,313
職員預り金	713,366	0	0	0	0	713,366	0	713,366
賞与引当金	0	2,701,851	275,956	0	0	2,977,807	0	2,977,807
固定負債	29,758,339	0	0	0	0	29,758,339	0	29,758,339
退職給付引当金	29,758,339	0	0	0	0	29,758,339	0	29,758,339
負債の部合計	31,571,193	9,906,978	1,326,685	557,021	121,809	43,483,686	0	43,483,686
基本金	1,500,000	0	0	0	0	1,500,000	0	1,500,000
第一号基本金	1,500,000	0	0	0	0	1,500,000	0	1,500,000
国庫補助金等特別積立金	868,926	864,452	0	0	0	1,733,378	0	1,733,378
その他の積立金	10,713,331	0	0	168,232,775	0	178,946,106	0	178,946,106
財政調整基金積立金	5,740,371	0	0	13,417,000	0	19,157,371	0	19,157,371
ポランティア基金積立金	0	0	0	142,300,000	0	142,300,000	0	142,300,000
善意銀行積立金	0	0	0	8,515,775	0	8,515,775	0	8,515,775
災害復興資金積立金	0	0	0	4,000,000	0	4,000,000	0	4,000,000
職員退職手当積立金	4,972,960	0	0	0	0	4,972,960	0	4,972,960
次期繰越活動増減差額	△16,054,933	10,552,030	1,973,044	2,398,029	0	△1,131,830	0	△1,131,830
(うち当期活動増減差額)	△3,264,955	2,189,494	1,004,867	△2,688,941	0	△2,759,535	0	△2,759,535
純資産の部合計	△2,972,676	11,416,482	1,973,044	170,630,804	121,809	181,047,654	0	181,047,654
負債及び純資産の部合計	28,598,517	21,323,460	3,299,729	171,187,825	121,809	224,531,340	0	224,531,340

計算書類に対する注記（法人全体）

社会福祉法人 草津市社会福祉協議会

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

全国社会福祉団体職員手当積立基金規程に基づく期末要支給額を計上している。

② 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

(4) リース取引の会計処理

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人全国社会福祉協議会の退職共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2) 拠点区分内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

(3) 事業区分別内訳表

当法人では、社会福祉事業以外の拠点がないため作成していない。

(4) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表

ア 独自財源拠点区分（社会福祉事業）

イ 補助財源拠点区分（社会福祉事業）

ウ 受託財源拠点区分（社会福祉事業）

エ 基金財源拠点区分（社会福祉事業）

オ 共同募金拠点区分（社会福祉事業）

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ア 独自財源拠点区分 会費、自主財源サービス区分
- イ 補助財源拠点区分 草津市補助、滋賀県社協補助サービス区分
- ウ 受託財源拠点区分 草津市受託、滋賀県社協受託サービス区分
- エ 基金財源拠点区分 ボランティア基金、善意銀行サービス区分
- オ 共同募金拠点区分 歳末たすけあい、活動助成、広報啓発サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,500,000 円	0 円	0 円	1,500,000 円

7. 基本金又は有形固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩
該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価格、減価償却累計額及び期末残高

有形固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期期末残高は、次のとおりである。

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	9,455,866 円	8,591,410 円	864,456 円
器具及び備品	6,817,327 円	5,290,341 円	1,526,986 円
合計	16,273,193 円	13,881,751 円	2,391,442 円

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

債 券 内 訳	帳簿価格	評価額	評価損益
利付国債第 10 回	39,200,060 円	46,364,000 円	7,163,940 円
28 年度 8 回京都府公募公債	99,220,493 円	101,440,000 円	2,219,507 円
合計	138,420,553 円	147,804,000 円	9,383,447 円

※社会福祉法人草津市社会福祉協議会経理規程第 4 3 条 4 項に基づき行っている。

12. 関連当事者との取引内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産の増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

独自財源拠点区分 資金収支計算書

(自平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	7,423,000	7,601,200	△178,200	
	会費収入	7,423,000	7,601,200	△178,200	一般会費増
	寄附金収入	1,349,000	1,564,714	△215,714	
	経常経費寄附金収入	1,349,000	1,564,714	△215,714	寄附69件
	事業収入	924,000	1,092,460	△168,460	
	利用料収入	86,000	71,847	14,153	
	広告料収入	192,000	185,000	7,000	
	実習生受入収入	112,000	113,000	△1,000	
	その他の事業収入	534,000	722,613	△188,613	公用車車両保険
	受取利息配当金収入	2,000	1,634	366	
	事業活動収入計(1)	9,698,000	10,260,008	△562,008	
	支出				
	人件費支出	2,446,000	1,290,981	1,155,019	
	役員報酬支出	732,000	408,000	324,000	理事会評議員会延5回
職員給料支出	906,000	85,649	820,351	職員欠員による	
退職給付支出	714,000	713,960	40		
法定福利費支出	94,000	83,372	10,628		
事業費支出	7,641,000	6,200,286	1,440,714		
保健衛生費支出	96,000	36,100	59,900	職員欠員による	
諸謝金支出	2,126,000	1,712,750	413,250	コロナにより会議中止他	
消耗器具備品費支出	1,361,000	1,089,420	271,580	経費削減	
保険料支出	59,000	52,500	6,500		
賃借料支出	4,000	0	4,000		
車輛費支出	1,031,000	783,797	247,203	ガソリン経費削減	
事業会議費支出	202,000	29,346	172,654	コロナにより会議中止他	
旅費交通費支出	288,000	226,800	61,200		
通信運搬費支出	329,000	204,574	124,426	経費削減	
業務委託費支出	444,000	365,122	78,878		
広報費支出	1,533,000	1,532,983	17		
手数料支出	168,000	166,894	1,106		
事務費支出	3,328,000	2,704,658	623,342		
福利厚生費支出	52,000	5,000	47,000		
旅費交通費支出	57,000	26,880	30,120		
研修研究費支出	85,000	73,482	11,518		
事務消耗品費支出	62,000	13,106	48,894		
印刷製本費支出	1,000	0	1,000		
修繕費支出	50,000	0	50,000		
通信運搬費支出	460,000	207,227	252,773	経費削減	
広報費支出	13,000	12,419	581		
手数料支出	872,000	816,730	55,270		
保険料支出	70,000	67,780	2,220		
賃借料支出	71,000	70,608	392		
租税公課支出	2,000	0	2,000		
保守料支出	268,000	267,710	290		
渉外費支出	73,000	38,760	34,240		
諸会費支出	1,097,000	1,010,000	87,000		
雑支出	95,000	94,956	44		
助成金支出	1,666,000	1,644,900	21,100		
助成金支出	1,666,000	1,644,900	21,100		
その他の支出	224,000	223,040	960		
雑支出	224,000	223,040	960		
事業活動支出計(2)	15,305,000	12,063,865	3,241,135		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△5,607,000	△1,803,857	△3,803,143		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
支出					
施設整備等支出計(5)	0	0	0		

独自財源拠点区分 資金収支計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

(単位:円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収入	積立資産取崩収入	34,000	33,480	520	
	退職給付引当資産取崩収入	34,000	33,480	520	
	拠点区分間繰入金収入	913,000	913,000	0	
	その他の活動による収入	904,000	1,602,986	△698,986	
	退職手当積立基金預け金取崩収入	904,000	903,520	480	
	その他の活動による収入	0	699,466	△699,466	公用車車両保険
	その他の活動収入計(7)	1,851,000	2,549,466	△698,466	
支える支出	積立資産支出	1,000	88	912	
	退職給付引当資産支出	1,000	88	912	
	その他の活動支出計(8)	1,000	88	912	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,850,000	2,549,378	△699,378	
	予備費支出(10)	500,000	0	336,000	
		△164,000			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△4,093,000	745,521	△4,838,521	
	前期末支払資金残高(12)	4,093,000	4,093,162	△162	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	4,838,683	△4,838,683	

独自財源拠点区分 事業活動計算書

(自平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)

(単位：円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	7,601,200	7,712,250	△111,050
	会費収益	7,601,200	7,712,250	△111,050
	寄付金収益	1,564,714	1,481,110	83,604
	経常経費寄付金収益	1,564,714	1,481,110	83,604
	事業収益	1,092,460	865,248	227,212
	利用料収益	71,847	79,593	△7,746
	利用料収益	41,847	47,593	△5,746
	権利擁護事業利用料収益	30,000	32,000	△2,000
	広告料収益	185,000	191,000	△6,000
	実習生受入収益	113,000	0	113,000
	その他の事業収益	722,613	594,655	127,958
		サービス活動収益計(1)	10,258,374	10,058,608
費用	人件費	3,858,804	4,855,843	△997,039
	役員報酬	408,000	381,000	27,000
	職員給料	85,649	84,369	1,280
	退職給付費用	3,281,783	4,361,147	△1,079,364
	法定福利費	83,372	29,327	54,045
	事業費	6,200,286	6,379,020	△178,734
	保健衛生費	36,100	36,800	△700
	諸謝金	1,712,750	1,732,900	△20,150
	燃料費	0	5,247	△5,247
	消耗器具備品費	1,089,420	663,730	425,690
	保険料	52,500	63,016	△10,516
	賃借料	0	24,600	△24,600
	車輛費	783,797	909,133	△125,336
	事業会議費	29,346	107,331	△77,985
	旅費交通費	226,800	208,900	17,900
	印刷製本費	0	44,560	△44,560
	修繕費	0	16,200	△16,200
	通信運搬費	204,574	300,280	△95,706
	業務委託費	365,122	647,356	△282,234
	広報費	1,532,983	1,564,931	△31,948
	手数料	166,894	54,036	112,858
	事務費	2,704,658	3,092,266	△387,608
	福利厚生費	5,000	7,419	△2,419
	旅費交通費	26,880	84,000	△57,120
	研修研究費	73,482	51,500	21,982
	事務消耗品費	13,106	37,542	△24,436
	修繕費	0	41,688	△41,688
	通信運搬費	207,227	383,873	△176,646
	広報費	12,419	12,324	95
	手数料	816,730	847,560	△30,830
	保険料	67,780	68,480	△700
	賃借料	70,608	155,436	△84,828
	保守料	267,710	266,760	950
渉外費	38,760	36,100	2,660	
諸会費	1,010,000	1,005,000	5,000	
雑費	94,956	94,584	372	
助成金費用	1,644,900	1,719,150	△74,250	
助成金費用	1,644,900	1,719,150	△74,250	
助成金費用	1,644,900	1,719,150	△74,250	

独自財源拠点区分 事業活動計算書

(自平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
	減価償却費	842,396	1,392,177	△549,781	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△336,657	△461,354	124,697	
	その他の費用	223,040	112,950	110,090	
	その他の費用	223,040	112,950	110,090	
	退職手当積立基金預け金差損	223,040	112,950	110,090	
	サービス活動費用計(2)	15,137,427	17,090,052	△1,952,625	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△4,879,053	△7,031,444	2,152,391	
サービス活動外増減の部	収 受取利息配当金収益	1,634	2,222	△588	
	その他のサービス活動外収益	699,466	0	699,466	
	雑収益	699,466	0	699,466	
	サービス活動外収益計(4)	701,100	2,222	698,878	
減の部	費				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	701,100	2,222	698,878	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△4,177,953	△7,029,222	2,851,269	
特別増減の部	収 施設整備等補助金収益	0	597,500	△597,500	
	施設整備等補助金収益	0	597,500	△597,500	
	固定資産受贈額	0	121,200	△121,200	
	固定資産受贈額	0	121,200	△121,200	
	拠点区分間繰入金収益	913,000	3,121,000	△2,208,000	
	特別収益計(8)	913,000	3,839,700	△2,926,700	
	費用	固定資産売却損・処分損	2	2	0
		車輛運搬具売却損・処分損	1	0	1
		器具及び備品売却損・処分損	1	2	△1
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	597,500	△597,500
特別費用計(9)	2	597,502	△597,500		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	912,998	3,242,198	△2,329,200		
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△3,264,955	△3,787,024	522,069	
繰越活動増減の部	前期繰越活動増減差額(12)	△12,823,370	△5,036,293	△7,787,077	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△16,088,325	△8,823,317	△7,265,008	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	基金取崩額(15)	0	0	0	
	ボランティア基金取崩額	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	33,480	0	33,480	
	退職給付引当金取崩額	33,480	0	33,480	
	善意銀行積立金取崩額	0	0	0	
	財政調整基金積立金取崩額	0	0	0	
	災害復興基金積立金取崩額	0	0	0	
	その他の積立金取崩額	0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)	88	4,000,053	△3,999,965	
	退職給付引当金積立額	88	53	35	
	善意銀行積立金積立額	0	0	0	
	財政調整基金積立金積立額	0	4,000,000	△4,000,000	
災害復興基金積立金積立額	0	0	0		
その他の積立金積立額	0	0	0		
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△16,054,933	△12,823,370	△3,231,563		

独自財源拠点区分 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：円)

勘定科目	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	
流動資産				流動負債	1,812,854	2,733,177	△920,323
現金預金	6,651,537	6,826,339	△174,802	事業未払金	235,525	596,004	△360,479
未収金	6,309,248	6,574,889	△265,641	預り金	863,963	936,110	△72,147
立替金	335,009	245,990	89,019	職員預り金	713,366	1,201,063	△487,697
前払金	0	5,460	△5,460				
	7,280	0	7,280				
固定資産	21,946,980	23,709,140	△1,762,160	固定負債	29,758,339	27,190,516	2,567,823
基本財産	1,500,000	1,500,000	0	退職給付引当金	29,758,339	27,190,516	2,567,823
定期預金	1,500,000	1,500,000	0	負債の部合計	31,571,193	29,923,693	1,647,500
その他の固定資産	20,446,980	22,209,140	△1,762,160	純資産の部			
車輻運搬具	3	61,669	△61,666	基本金	1,500,000	1,500,000	0
器具及び備品	1,406,026	1,984,798	△578,772	第一号基本金	1,500,000	1,500,000	0
ソフトウェア	723,690	925,650	△201,960	国庫補助金等特別積立金	868,926	1,205,583	△336,657
退職手当積立基金預け金	7,603,930	8,507,450	△903,520	その他の積立金	10,713,331	10,729,573	△16,242
職員退職手当積立資産	4,972,960	4,989,202	△16,242	財政調整基金積立金	5,740,371	5,740,371	0
財政調整積立資産	5,740,371	5,740,371	0	職員退職手当積立金	4,972,960	4,989,202	△16,242
				次期繰越活動増減差額	△16,054,933	△12,823,370	△3,231,563
				(うち当期活動増減差額)	△3,264,955	△3,787,024	522,069
				純資産の部合計	△2,972,676	611,786	△3,584,462
資産の部合計	28,598,517	30,535,479	△1,936,962	負債及び純資産の部合計	28,598,517	30,535,479	△1,936,962

計算書類に対する注記（独自財源）

社会福祉法人 草津市社会福祉協議会

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

全国社会福祉団体職員手当積立基金規程に基づく掛金相当額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

(4) リース取引の会計処理

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

社会福祉法人全国社会福祉協議会の退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

拠点が作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分における計算書類等（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式、別紙3 (⑩)・(⑪)）

(2) 当拠点におけるサービス区分の内容

ア 会費

イ 自主財源

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,500,000 円	0 円	0 円	1,500,000 円

6. 基本金又は有形固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩
該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価格、減価償却累計額及び期末残高

有形固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期期末残高は、次のとおりである。

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	4,959,847 円	4,959,844 円	3 円
器具及び備品	6,681,247 円	5,275,221 円	1,406,026 円
合計	11,641,094 円	10,235,065 円	1,406,029 円

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産の増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書
 (目) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社 会 福 祉 法 人 名 草 津 市 社 会 福 祉 協 会
 拠 点 区 分 独 自 財 源

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減少額 (D)		当期減価償却額 (C)		期末帳簿価額 (C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産（有形固定資産）															
車輦運搬費	61,669	15,724	0	61,665	15,724	0	3	0	6,216,359	1,554,716	6,216,362	1,554,716	6,216,362	1,554,716	
器具及び備品	1,984,798	761,317	0	578,771	227,433	1	0	1,406,026	533,884	1,235,586	6,944,187	1,235,586	6,944,187	1,769,470	
その他の固定資産（有形固定資産）	2,046,467	777,041	0	640,436	243,157	2	0	1,406,029	533,884	11,754,520	2,790,302	13,160,549	3,324,186		
計															
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	925,650	428,542	0	201,960	93,500	0	0	723,690	335,042	286,110	1,009,800	467,500			
その他の固定資産（無形固定資産）	925,650	428,542	0	201,960	93,500	0	0	723,690	335,042	286,110	1,009,800	467,500			
計															
その他の固定資産 計	2,972,117	1,205,583	0	842,396	336,657	2	0	2,129,719	868,926	12,040,630	2,922,760	14,170,349	3,791,686		
基本財産及びその他の固定資産計	2,972,117	1,205,583	0	842,396	336,657	2	0	2,129,719	868,926	12,040,630	2,922,760	14,170,349	3,791,686		
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引	2,972,117	1,205,583	0	842,396	336,657	2	0	2,129,719	868,926						

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することに より、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
 2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	27,190,516	2,567,823			29,758,339	
計	27,190,516	2,567,823			29,758,339	

独自財源拠点区分 資金収支明細書

(単位:円)

勘定科目		会費	自主財源	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入					
	会費収入	7,601,200	0	7,601,200	0	7,601,200
	寄附金収入	0	1,564,714	1,564,714	0	1,564,714
	寄附金収入	7,601,200	0	7,601,200	0	7,601,200
	経常経費寄附金収入	0	1,564,714	1,564,714	0	1,564,714
	事業収入	0	1,092,460	1,092,460	0	1,092,460
	利用料収入	0	71,847	71,847	0	71,847
	広告料収入	0	185,000	185,000	0	185,000
	実習生受入収入	0	113,000	113,000	0	113,000
	その他の事業収入	0	722,613	722,613	0	722,613
	受取利息配当金収入	0	1,634	1,634	0	1,634
	事業活動収入計(1)	7,601,200	2,658,808	10,260,008	0	10,260,008
	支出					
	人件費支出	0	1,290,981	1,290,981	0	1,290,981
	役員報酬支出	0	408,000	408,000	0	408,000
	職員給料支出	0	85,649	85,649	0	85,649
	退職給付支出	0	713,960	713,960	0	713,960
	法定福利費支出	0	83,372	83,372	0	83,372
	事業費支出	5,712,826	487,460	6,200,286	0	6,200,286
	保健衛生費支出	36,100	0	36,100	0	36,100
諸謝金支出	1,712,750	0	1,712,750	0	1,712,750	
消耗器具備品費支出	617,458	471,962	1,089,420	0	1,089,420	
保険料支出	52,500	0	52,500	0	52,500	
車輜費支出	783,797	0	783,797	0	783,797	
事業会議費支出	27,186	2,160	29,346	0	29,346	
旅費交通費支出	226,800	0	226,800	0	226,800	
通信運搬費支出	191,236	13,338	204,574	0	204,574	
業務委託費支出	365,122	0	365,122	0	365,122	
広報費支出	1,532,983	0	1,532,983	0	1,532,983	
手数料支出	166,894	0	166,894	0	166,894	
事務費支出	0	2,704,658	2,704,658	0	2,704,658	
福利厚生費支出	0	5,000	5,000	0	5,000	
旅費交通費支出	0	26,880	26,880	0	26,880	
研修研究費支出	0	73,482	73,482	0	73,482	
事務消耗品費支出	0	13,106	13,106	0	13,106	
通信運搬費支出	0	207,227	207,227	0	207,227	
広報費支出	0	12,419	12,419	0	12,419	
手数料支出	0	816,730	816,730	0	816,730	
保険料支出	0	67,780	67,780	0	67,780	
賃借料支出	0	70,608	70,608	0	70,608	
保守料支出	0	267,710	267,710	0	267,710	
渉外費支出	0	38,760	38,760	0	38,760	
諸会費支出	0	1,010,000	1,010,000	0	1,010,000	
雑支出	0	94,956	94,956	0	94,956	
助成金支出	1,644,900	0	1,644,900	0	1,644,900	
助成金支出	1,644,900	0	1,644,900	0	1,644,900	
その他の支出	0	223,040	223,040	0	223,040	
雑支出	0	223,040	223,040	0	223,040	
事業活動支出計(2)	7,357,726	4,706,139	12,063,865	0	12,063,865	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	243,474	△2,047,331	△1,803,857	0	△1,803,857	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出					
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入	33,480	0	33,480	0	33,480
	退職給付引当資産取崩収入	33,480	0	33,480	0	33,480
	拠点区分間繰入金収入	913,000	0	913,000	0	913,000
	その他の活動による収入	0	1,602,986	1,602,986	0	1,602,986
	退職手当積立基金預け金取崩収入	0	903,520	903,520	0	903,520
	その他の活動による収入	0	699,466	699,466	0	699,466
	その他の活動収入計(7)	946,480	1,602,986	2,549,466	0	2,549,466
	支出					
	積立資産支出	0	88	88	0	88
退職給付引当資産支出	0	88	88	0	88	
その他の活動支出計(8)	0	88	88	0	88	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	946,480	1,602,898	2,549,378	0	2,549,378	
予備費支出(10)	0	0	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,189,954	△444,433	745,521	0	745,521	
前期末支払資金残高(12)	4,571,555	△478,393	4,093,162	0	4,093,162	
当期末支払資金残高(11)+(12)	5,761,509	△922,826	4,838,683	0	4,838,683	

独自財源拠点区分 事業活動明細書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		会費	自主財源	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益					
	会費収益	7,601,200	0	7,601,200	0	7,601,200
	寄付金収益	0	1,564,714	1,564,714	0	1,564,714
	経常経費寄付金収益	0	1,564,714	1,564,714	0	1,564,714
	事業収益	0	1,092,460	1,092,460	0	1,092,460
	利用料収益	0	71,847	71,847	0	71,847
	広告料収益	0	185,000	185,000	0	185,000
	実習生受入収益	0	113,000	113,000	0	113,000
	その他の事業収益	0	722,613	722,613	0	722,613
	サービス活動収益計(1)	7,601,200	2,657,174	10,258,374	0	10,258,374
	費用					
	人件費	0	3,858,804	3,858,804	0	3,858,804
	役員報酬	0	408,000	408,000	0	408,000
	職員給料	0	85,649	85,649	0	85,649
退職給付費用	0	3,281,783	3,281,783	0	3,281,783	
法定福利費	0	83,372	83,372	0	83,372	
事業費	5,712,826	487,460	6,200,286	0	6,200,286	
保健衛生費	36,100	0	36,100	0	36,100	
諸謝金	1,712,750	0	1,712,750	0	1,712,750	
消耗器具備品費	617,458	471,962	1,089,420	0	1,089,420	
保険料	52,500	0	52,500	0	52,500	
車両費	783,797	0	783,797	0	783,797	
事業会議費	27,186	2,160	29,346	0	29,346	
旅費交通費	226,800	0	226,800	0	226,800	
通信運搬費	191,236	13,338	204,574	0	204,574	
業務委託費	365,122	0	365,122	0	365,122	
広報費	1,532,983	0	1,532,983	0	1,532,983	
手数料	166,894	0	166,894	0	166,894	
事務費	0	2,704,658	2,704,658	0	2,704,658	
福利厚生費	0	5,000	5,000	0	5,000	
旅費交通費	0	26,880	26,880	0	26,880	
研修研究費	0	73,482	73,482	0	73,482	
事務消耗品費	0	13,106	13,106	0	13,106	
通信運搬費	0	207,227	207,227	0	207,227	
広報費	0	12,419	12,419	0	12,419	
手数料	0	816,730	816,730	0	816,730	
保険料	0	67,780	67,780	0	67,780	
賃借料	0	70,608	70,608	0	70,608	
保守料	0	267,710	267,710	0	267,710	
渉外費	0	38,760	38,760	0	38,760	
諸会費	0	1,010,000	1,010,000	0	1,010,000	
雑費	0	94,956	94,956	0	94,956	
助成金費用	1,644,900	0	1,644,900	0	1,644,900	
減価償却費	0	842,396	842,396	0	842,396	
国庫補助金等特別積立金取崩額	0	△336,657	△336,657	0	△336,657	
その他の費用	0	223,040	223,040	0	223,040	
その他の費用	0	223,040	223,040	0	223,040	
サービス活動費用計(2)	7,357,726	7,779,701	15,137,427	0	15,137,427	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	243,474	△5,122,527	△4,879,053	0	△4,879,053	
サービス活動外増減の部	収益					
	受取利息配当金収益	0	1,634	1,634	0	1,634
	その他のサービス活動外収益	0	699,466	699,466	0	699,466
	雑収益	0	699,466	699,466	0	699,466
	サービス活動外収益計(4)	0	701,100	701,100	0	701,100
費用						
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	701,100	701,100	0	701,100	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	243,474	△4,421,427	△4,177,953	0	△4,177,953	

積立金・積立資産明細書

(自平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
財政調整基金積立金	5,740,371			5,740,371	
職員退職手当積立金	4,989,202	17,238	33,480	4,972,960	
計	10,729,573	17,238	33,480	10,713,331	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
職員退職手当積立資産	4,989,202	17,238	33,480	4,972,960	
財政調整積立資産	5,740,371			5,740,371	
計	10,729,573	17,238	33,480	10,713,331	

補助財源拠点区分 資金収支計算書

(自平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収入	収入					
	経常経費補助金収入	55,722,000	49,097,528	6,624,472		
	県社協補助金収入	2,560,000	2,557,620	2,380		
	県社協補助金収入	2,560,000	2,557,620	2,380		
	市補助金収入	53,162,000	46,539,908	6,622,092		
	市補助金収入	53,162,000	46,539,908	6,622,092	職員欠員による	
	事業収入	495,000	325,800	169,200		
	参加費収入	495,000	325,800	169,200		
	事業活動収入計(1)		56,217,000	49,423,328	6,793,672	
	支出	支出				
人件費支出		40,313,000	35,400,000	4,913,000		
役員報酬支出		720,000	720,000	0		
職員給料支出		28,029,000	24,498,667	3,530,333	職員欠員による	
職員賞与支出		6,394,000	5,859,758	534,242	職員欠員による	
法定福利費支出		5,170,000	4,321,575	848,425	職員欠員による	
事業費支出		4,238,000	3,501,336	736,664		
諸謝金支出		1,981,360	1,712,190	269,170	心配ごと相談実績減他	
消耗器具備品費支出		755,608	717,378	38,230	経費削減	
保険料支出		25,392	7,302	18,090		
車両費支出		520,000	377,466	142,534	経費削減	
事業会議費支出		524,000	353,892	170,108	コロナによる講座等中止	
通信運搬費支出		178,640	178,108	532		
業務委託費支出		253,000	155,000	98,000	VF共同開催による	
事務費支出		1,253,000	1,107,842	145,158		
福利厚生費支出		234,180	185,510	48,670		
事務消耗品費支出		51,000	51,000	0		
水道光熱費支出		793,000	697,759	95,241	経費削減	
手数料支出		158,000	157,193	807		
保険料支出		16,820	16,380	440		
助成金支出		8,215,000	7,535,000	680,000		
助成金支出		8,215,000	7,535,000	680,000		
助成金支出		8,215,000	7,535,000	680,000	新規コロナ実績減他	
事業活動支出計(2)		54,019,000	47,544,178	6,474,822		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		2,198,000	1,879,150	318,850		
施設整備等による収入	収入					
	施設整備等収入計(4)		0	0	0	
	支出					
	施設整備等支出計(5)		0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0		
その他の活動による収入	収入					
	その他の活動収入計(7)		0	0	0	
その他の活動による支出	支出					
	積立資産支出	14,000	9,150	4,850		
	退職給付引当資産支出	14,000	9,150	4,850		
	その他の活動による支出	2,184,000	1,870,000	314,000		
	退職手当積立基金預け金支出	2,184,000	1,870,000	314,000	職員欠員による	
その他の活動支出計(8)		2,198,000	1,879,150	318,850		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△2,198,000	△1,879,150	△318,850		
予備費支出(10)		0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0		
前期末支払資金残高(12)		0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0		

補助財源拠点区分 事業活動計算書

(自平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)

(単位:円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	49,097,528	56,196,195	△7,098,667
		県社協補助金収益	2,557,620	2,617,360	△59,740
		市補助金収益	46,539,908	53,578,835	△7,038,927
		事業収益	325,800	0	325,800
		参加費収益	325,800	0	325,800
		サービス活動収益計(1)	49,423,328	56,196,195	△6,772,867
	費用	人件費	35,091,204	42,296,465	△7,205,261
		役員報酬	720,000	720,000	0
		職員給料	24,498,667	25,722,985	△1,224,318
		職員賞与	2,849,111	6,550,690	△3,701,579
		賞与引当金繰入	2,701,851	3,012,195	△310,344
		法定福利費	4,321,575	6,290,595	△1,969,020
		事業費	3,501,336	2,630,701	870,635
		諸謝金	1,712,190	1,524,080	188,110
		消耗器具備品費	717,378	501,241	216,137
		保険料	7,302	1,000	6,302
		車両費	377,466	243,380	134,086
	事業会議費	353,892	20,000	333,892	
	印刷製本費	0	62,658	△62,658	
	通信運搬費	178,108	36,342	141,766	
	業務委託費	155,000	242,000	△87,000	
	事務費	1,107,842	1,260,911	△153,069	
	福利厚生費	185,510	247,276	△61,766	
	事務消耗品費	51,000	48,000	3,000	
	水道光熱費	697,759	794,526	△96,767	
	手数料	157,193	152,909	4,284	
	保険料	16,380	18,200	△1,820	
	助成金費用	7,535,000	7,830,000	△295,000	
	助成金費用	7,535,000	7,830,000	△295,000	
	助成金費用	7,535,000	7,830,000	△295,000	
	減価償却費	649,920	768,357	△118,437	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△649,920	△768,358	118,438	
	サービス活動費用計(2)	47,235,382	54,018,076	△6,782,694	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,187,946	2,178,119	9,827	
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,187,946	2,178,119	9,827	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	1,548	553,126	△551,578
		特別収益計(8)	1,548	553,126	△551,578
	費用	特別費用計(9)	0	0	0
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,548	553,126	△551,578
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	2,189,494	2,731,245	△541,751	
繰越		前期繰越活動増減差額(12)	8,371,686	5,691,591	2,680,095
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	10,561,180	8,422,836	2,138,344
	活動増減差額の部	基本金取崩額(14)	0	0	0
		基金取崩額(15)	0	0	0
		ボランティア基金取崩額	0	0	0
		その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
		退職給付引当金取崩額	0	0	0
		善意銀行積立金取崩額	0	0	0
		財政調整基金積立金取崩額	0	0	0
		災害復興基金積立金取崩額	0	0	0
		その他の積立金取崩額	0	0	0
		その他の積立金積立額(17)	9,150	51,150	△42,000
		退職給付引当金積立額	9,150	51,150	△42,000
	善意銀行積立金積立額	0	0	0	
	財政調整基金積立金積立額	0	0	0	
	災害復興基金積立金積立額	0	0	0	
	その他の積立金積立額	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	10,552,030	8,371,686	2,180,344	

補助財源拠点区分 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：円)

勘定科目	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	
流動資産	7,205,127	4,205,961	2,999,166	流動負債	9,906,978	7,218,156	2,688,822
現金預金	7,115,524	1,810,961	5,304,563	事業未払金	1,190,574	2,123,264	△932,690
未収金	89,603	25,000	64,603	その他の未払金	6,014,553	2,082,697	3,931,856
未収補助金	0	2,370,000	△2,370,000	賞与引当金	2,701,851	3,012,195	△310,344
固定資産	14,118,333	12,898,253	1,220,080	負債の部合計	9,906,978	7,218,156	2,688,822
その他の固定資産	14,118,333	12,898,253	1,220,080	純資産の部			
車輛運搬具	864,453	1,514,373	△649,920	国庫補助金等特別積立金	864,452	1,514,372	△649,920
退職手当積立基金預け金	13,253,880	11,383,880	1,870,000	次期繰越活動増減差額	10,552,030	8,371,686	2,180,344
				(うち当期活動増減差額)	2,189,494	2,731,245	△541,751
				純資産の部合計	11,416,482	9,886,058	1,530,424
資産の部合計	21,323,460	17,104,214	4,219,246	負債及び純資産の部合計	21,323,460	17,104,214	4,219,246

計算書類に対する注記（補助財源）

社会福祉法人 草津市社会福祉協議会

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

(4) リース取引の会計処理

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

社会福祉法人全国社会福祉協議会の退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

拠点が作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分における計算書類等（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式、別紙3 (⑩)・(⑪))

(2) 当拠点におけるサービス区分の内容

ア 草津市補助

イ 滋賀県社協補助

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は有形固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価格、減価償却累計額及び期末残高

有形固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期期末残高は、次のとおりである。

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	4,496,019 円	3,631,566 円	864,453 円
合計	4,496,019 円	3,631,566 円	864,453 円

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産の増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書
(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人 草津市社会福祉協議会
拠点 補助財源

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産(有形固定資産)															
車輛運搬費	1,514,373	1,514,372	0	0	649,920	649,920	0	0	864,453	864,452	3,631,566	3,631,567	4,496,019	4,496,019	
器具及び備品															
その他の固定資産(有形固定資産)	1,514,373	1,514,372	0	0	649,920	649,920	0	0	864,453	864,452	3,631,566	3,631,567	4,496,019	4,496,019	
計															
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウェア															
その他の固定資産(無形固定資産)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計															
その他の固定資産 計	1,514,373	1,514,372	0	0	649,920	649,920	0	0	864,453	864,452	3,631,566	3,631,567	4,496,019	4,496,019	
基本財産及びその他の固定資産計	1,514,373	1,514,372	0	0	649,920	649,920	0	0	864,453	864,452	3,631,566	3,631,567	4,496,019	4,496,019	
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引	1,514,373	1,514,372	0	0	649,920	649,920	0	0	864,453	864,452					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することに
より、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月 31日)

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,012,195	2,701,851		3,012,195	2,701,851	
計	3,012,195	2,701,851		3,012,195	2,701,851	

補助財源拠点区分 資金収支明細書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		草津市補助	滋賀県社協補助	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入					
	経常経費補助金収入	46,539,908	2,557,620	49,097,528	0	49,097,528
	県社協補助金収入	0	2,557,620	2,557,620	0	2,557,620
	市補助金収入	46,539,908	0	46,539,908	0	46,539,908
	事業収入	325,800	0	325,800	0	325,800
	参加費収入	325,800	0	325,800	0	325,800
	事業活動収入計(1)	46,865,708	2,557,620	49,423,328	0	49,423,328
	支出					
	人件費支出	33,207,949	2,192,051	35,400,000	0	35,400,000
	役員報酬支出	720,000	0	720,000	0	720,000
	職員給料支出	22,306,616	2,192,051	24,498,667	0	24,498,667
	職員賞与支出	5,859,758	0	5,859,758	0	5,859,758
	法定福利費支出	4,321,575	0	4,321,575	0	4,321,575
	事業費支出	3,135,767	365,569	3,501,336	0	3,501,336
	諸謝金支出	1,419,690	292,500	1,712,190	0	1,712,190
	消耗器具備品費支出	644,309	73,069	717,378	0	717,378
	保険料支出	7,302	0	7,302	0	7,302
	車両費支出	377,466	0	377,466	0	377,466
	事業会議費支出	353,892	0	353,892	0	353,892
	通信運搬費支出	178,108	0	178,108	0	178,108
業務委託費支出	155,000	0	155,000	0	155,000	
事務費支出	1,107,842	0	1,107,842	0	1,107,842	
福利厚生費支出	185,510	0	185,510	0	185,510	
事務消耗品費支出	51,000	0	51,000	0	51,000	
水道光熱費支出	697,759	0	697,759	0	697,759	
手数料支出	157,193	0	157,193	0	157,193	
保険料支出	16,380	0	16,380	0	16,380	
助成金支出	7,535,000	0	7,535,000	0	7,535,000	
助成金支出	7,535,000	0	7,535,000	0	7,535,000	
事業活動支出計(2)	44,986,558	2,557,620	47,544,178	0	47,544,178	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,879,150	0	1,879,150	0	1,879,150	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出					
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	
その他の活動による収支	収入					
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0
	積立資産支出	9,150	0	9,150	0	9,150
	退職給付引当資産支出	9,150	0	9,150	0	9,150
	その他の活動による支出	1,870,000	0	1,870,000	0	1,870,000
退職手当積立基金預け金支出	1,870,000	0	1,870,000	0	1,870,000	
その他の活動支出計(8)	1,879,150	0	1,879,150	0	1,879,150	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,879,150	0	△1,879,150	0	△1,879,150	
予備費支出(10)	0	0	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	0	0	

補助財源拠点区分 事業活動明細書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		草津市補助	滋賀県社協補助	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益					
	経常経費補助金収益	46,539,908	2,557,620	49,097,528	0	49,097,528
	県社協補助金収益	0	2,557,620	2,557,620	0	2,557,620
	市補助金収益	46,539,908	0	46,539,908	0	46,539,908
	事業収益	325,800	0	325,800	0	325,800
	参加費収益	325,800	0	325,800	0	325,800
	サービス活動収益計(1)	46,865,708	2,557,620	49,423,328	0	49,423,328
	費用					
	人件費	32,899,153	2,192,051	35,091,204	0	35,091,204
	役員報酬	720,000	0	720,000	0	720,000
	職員給料	22,306,616	2,192,051	24,498,667	0	24,498,667
	職員賞与	2,849,111	0	2,849,111	0	2,849,111
	賞与引当金繰入	2,701,851	0	2,701,851	0	2,701,851
	法定福利費	4,321,575	0	4,321,575	0	4,321,575
	事業費	3,135,767	365,569	3,501,336	0	3,501,336
	諸謝金	1,419,690	292,500	1,712,190	0	1,712,190
	消耗器具備品費	644,309	73,069	717,378	0	717,378
	保険料	7,302	0	7,302	0	7,302
	車輛費	377,466	0	377,466	0	377,466
	事業会議費	353,892	0	353,892	0	353,892
通信運搬費	178,108	0	178,108	0	178,108	
業務委託費	155,000	0	155,000	0	155,000	
事務費	1,107,842	0	1,107,842	0	1,107,842	
福利厚生費	185,510	0	185,510	0	185,510	
事務消耗品費	51,000	0	51,000	0	51,000	
水道光熱費	697,759	0	697,759	0	697,759	
手数料	157,193	0	157,193	0	157,193	
保険料	16,380	0	16,380	0	16,380	
助成金費用	7,535,000	0	7,535,000	0	7,535,000	
助成金費用	7,535,000	0	7,535,000	0	7,535,000	
減価償却費	649,920	0	649,920	0	649,920	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△649,920	0	△649,920	0	△649,920	
サービス活動費用計(2)	44,677,762	2,557,620	47,235,382	0	47,235,382	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,187,946	0	2,187,946	0	2,187,946	
サービス活動外増減の部	収益					
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	0
	費用					
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,187,946	0	2,187,946	0	2,187,946	

受託財源拠点区分 資金収支計算書

(自平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)

(単位：円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	25,446,000	25,110,370	335,630	
	県社協受託金収入	2,957,000	2,672,000	285,000	
	県社協受託金収入	2,957,000	2,672,000	285,000	相談体制整備費減
	市受託金収入	22,489,000	22,438,370	50,630	
	市受託金収入	22,489,000	22,438,370	50,630	
	事業活動収入計(1)	25,446,000	25,110,370	335,630	
	支出				
	人件費支出	21,198,000	20,947,000	251,000	
	職員給料支出	13,164,000	13,164,000	0	
	職員賞与支出	3,312,000	3,312,000	0	
	派遣職員費支出	1,225,000	1,094,350	130,650	県社協受託金減に伴う
	法定福利費支出	3,497,000	3,376,650	120,350	県社協受託金減に伴う
	事業費支出	2,029,745	1,977,115	52,630	
	諸謝金支出	15,000	15,000	0	
	消耗器具備品費支出	1,014,092	1,013,966	126	
	雑支出	270,539	243,300	27,239	
	事業会議費支出	93,714	93,714	0	
	印刷製本費支出	38,500	38,500	0	
	修繕費支出	107,900	107,900	0	
通信運搬費支出	397,000	395,000	2,000		
広報費支出	60,000	60,000	0		
手数料支出	33,000	9,735	23,265		
事務費支出	154,255	152,255	2,000		
福利厚生費支出	146,795	146,795	0		
保険料支出	7,460	5,460	2,000		
助成金支出	970,000	940,000	30,000		
助成金支出	970,000	940,000	30,000		
助成金支出	970,000	940,000	30,000		
事業活動支出計(2)	24,352,000	24,016,370	335,630		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,094,000	1,094,000	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	積立資産支出	8,000	8,000	0	
	退職給付引当資産支出	8,000	8,000	0	
その他の活動による支出	1,086,000	1,086,000	0		
退職手当積立基金預け金支出	1,086,000	1,086,000	0		
その他の活動支出計(8)	1,094,000	1,094,000	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,094,000	△1,094,000	0		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

受託財源拠点区分 事業活動計算書

(自平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)

(単位:円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	25,110,370	26,653,092	△1,542,722
		県社協受託金収益	2,672,000	2,918,000	△246,000
		市受託金収益	22,438,370	23,735,092	△1,296,722
		サービス活動収益計(1)	25,110,370	26,653,092	△1,542,722
	費用	人件費	21,034,585	22,920,838	△1,886,253
		職員給料	13,164,000	17,858,000	△4,694,000
		職員賞与	3,310,452	1,395,874	1,914,578
		賞与引当金繰入	275,956	186,823	89,133
		派遣職員費	907,527	1,172,781	△265,254
		法定福利費	3,376,650	2,307,360	1,069,290
		事業費	1,977,115	1,555,532	421,583
		諸謝金	15,000	15,000	0
		消耗器具備品費	1,013,966	872,780	141,186
		雑費	243,300	227,300	16,000
		事業会議費	93,714	53,000	40,714
	印刷製本費	38,500	0	38,500	
	修繕費	107,900	68,550	39,350	
	通信運搬費	395,000	238,700	156,300	
	広報費	60,000	60,000	0	
	手数料	9,735	20,202	△10,467	
	事務費	152,255	80,200	72,055	
	福利厚生費	146,795	74,740	72,055	
	保険料	5,460	5,460	0	
	助成金費用	940,000	922,000	18,000	
	助成金費用	940,000	922,000	18,000	
	助成金費用	940,000	922,000	18,000	
	サービス活動費用計(2)	24,103,955	25,478,570	△1,374,615	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,006,415	1,174,522	△168,107	
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,006,415	1,174,522	△168,107	
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	拠点区分間繰入金費用	1,548	553,126	△551,578
		特別費用計(9)	1,548	553,126	△551,578
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1,548	△553,126	551,578	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,004,867	621,396	383,471	
繰越		前期繰越活動増減差額(12)	976,177	358,781	617,396
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,981,044	980,177	1,000,867
	活動増減差額の部	基本金取崩額(14)	0	0	0
		基金取崩額(15)	0	0	0
		ボランティア基金取崩額	0	0	0
		その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
		退職給付引当金取崩額	0	0	0
		善意銀行積立金取崩額	0	0	0
		財政調整基金積立金取崩額	0	0	0
		災害復興基金積立金取崩額	0	0	0
		その他の積立金取崩額	0	0	0
		その他の積立金積立額(17)	8,000	4,000	4,000
		退職給付引当金積立額	8,000	4,000	4,000
		善意銀行積立金積立額	0	0	0
		財政調整基金積立金積立額	0	0	0
		災害復興基金積立金積立額	0	0	0
		その他の積立金積立額	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	1,973,044	976,177	996,867	

受託財源拠点区分 貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：円)

勘定科目	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	1,050,729	1,106,400	△55,671	流動負債	1,326,685	1,293,223	33,462
現金預金	1,050,729	1,106,400	△55,671	事業未払金	999,394	1,074,932	△75,538
預金	1,050,729	1,106,400	△55,671	その他の未払金	51,335	31,468	19,867
				賞与引当金	275,956	186,823	89,133
固定資産	2,249,000	1,163,000	1,086,000	負債の部合計	1,326,685	1,293,223	33,462
その他の固定資産	2,249,000	1,163,000	1,086,000	純資産の部			
退職手当積立基金預け金	2,249,000	1,163,000	1,086,000	次期繰越活動増減差額	1,973,044	976,177	996,867
				(うち当期活動増減差額)	1,004,867	621,396	383,471
				純資産の部合計	1,973,044	976,177	996,867
資産の部合計	3,299,729	2,269,400	1,030,329	負債及び純資産の部合計	3,299,729	2,269,400	1,030,329

計算書類に対する注記（受託財源）

社会福祉法人 草津市社会福祉協議会

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の減価償却の方法
該当なし

(2) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

(4) リース取引の会計処理

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

拠点が作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分における計算書類等（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式、別紙3 (⑩)・(⑪)）

(2) 当拠点におけるサービス区分の内容

ア 草津市受託

イ 滋賀県社協受託

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価格、減価償却累計額及び期末残高
該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産の増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

引当金明細書

(自平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	186,823	277,504		188,371	275,956	
計	186,823	277,504		188,371	275,956	

受託財源拠点区分 資金収支明細書

(自平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		草津市受託	滋賀県社協受託	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入					
	受託金収入	22,438,370	2,672,000	25,110,370	0	25,110,370
	県社協受託金収入	0	2,672,000	2,672,000	0	2,672,000
	県社協受託金収入	0	2,672,000	2,672,000	0	2,672,000
	市受託金収入	22,438,370	0	22,438,370	0	22,438,370
	市受託金収入	22,438,370	0	22,438,370	0	22,438,370
	事業活動収入計(1)	22,438,370	2,672,000	25,110,370	0	25,110,370
	支出					
	人件費支出	19,219,000	1,728,000	20,947,000	0	20,947,000
	職員給料支出	13,164,000	0	13,164,000	0	13,164,000
	職員賞与支出	3,312,000	0	3,312,000	0	3,312,000
	派遣職員費支出	0	1,094,350	1,094,350	0	1,094,350
	法定福利費支出	2,743,000	633,650	3,376,650	0	3,376,650
	事業費支出	1,709,115	268,000	1,977,115	0	1,977,115
	諸謝金支出	15,000	0	15,000	0	15,000
	消耗器具備品費支出	815,966	198,000	1,013,966	0	1,013,966
	雑支出	243,300	0	243,300	0	243,300
	事業会議費支出	93,714	0	93,714	0	93,714
	印刷製本費支出	38,500	0	38,500	0	38,500
	修繕費支出	107,900	0	107,900	0	107,900
通信運搬費支出	325,000	70,000	395,000	0	395,000	
広報費支出	60,000	0	60,000	0	60,000	
手数料支出	9,735	0	9,735	0	9,735	
事務費支出	139,255	13,000	152,255	0	152,255	
福利厚生費支出	133,795	13,000	146,795	0	146,795	
保険料支出	5,460	0	5,460	0	5,460	
助成金支出	277,000	663,000	940,000	0	940,000	
助成金支出	277,000	663,000	940,000	0	940,000	
助成金支出	277,000	663,000	940,000	0	940,000	
事業活動支出計(2)	21,344,370	2,672,000	24,016,370	0	24,016,370	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,094,000	0	1,094,000	0	1,094,000	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	
その他の活動による収支	収入					
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0
	積立資産支出	8,000	0	8,000	0	8,000
	退職給付引当資産支出	8,000	0	8,000	0	8,000
	その他の活動による支出	1,086,000	0	1,086,000	0	1,086,000
退職手当積立基金預け金支出	1,086,000	0	1,086,000	0	1,086,000	
その他の活動支出計(8)	1,094,000	0	1,094,000	0	1,094,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,094,000	0	△1,094,000	0	△1,094,000	
予備費支出(10)	0	0	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	0	0	

受託財源拠点区分 事業活動明細書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		草津市受託	滋賀県社協受託	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益					
	受託金収益	22,438,370	2,672,000	25,110,370	0	25,110,370
	県社協受託金収益	0	2,672,000	2,672,000	0	2,672,000
	市受託金収益	22,438,370	0	22,438,370	0	22,438,370
	サービス活動収益計(1)	22,438,370	2,672,000	25,110,370	0	25,110,370
	費用					
	人件費	19,217,452	1,817,133	21,034,585	0	21,034,585
	職員給料	13,164,000	0	13,164,000	0	13,164,000
	職員賞与	3,310,452	0	3,310,452	0	3,310,452
	賞与引当金繰入	0	275,956	275,956	0	275,956
派遣職員費	0	907,527	907,527	0	907,527	
法定福利費	2,743,000	633,650	3,376,650	0	3,376,650	
事業費	1,709,115	268,000	1,977,115	0	1,977,115	
諸謝金	15,000	0	15,000	0	15,000	
消耗器具備品費	815,966	198,000	1,013,966	0	1,013,966	
雑費	243,300	0	243,300	0	243,300	
事業会議費	93,714	0	93,714	0	93,714	
印刷製本費	38,500	0	38,500	0	38,500	
修繕費	107,900	0	107,900	0	107,900	
通信運搬費	325,000	70,000	395,000	0	395,000	
広報費	60,000	0	60,000	0	60,000	
手数料	9,735	0	9,735	0	9,735	
事務費	139,255	13,000	152,255	0	152,255	
福利厚生費	133,795	13,000	146,795	0	146,795	
保険料	5,460	0	5,460	0	5,460	
助成金費用	277,000	663,000	940,000	0	940,000	
助成金費用	277,000	663,000	940,000	0	940,000	
助成金費用	277,000	663,000	940,000	0	940,000	
サービス活動費用計(2)	21,342,822	2,761,133	24,103,955	0	24,103,955	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,095,548	△89,133	1,006,415	0	1,006,415	
サービス活動外増減の部	収益					
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	0
	費用					
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,095,548	△89,133	1,006,415	0	1,006,415	

基金財源拠点区分 資金収支計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

(単位：円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入	461,000	501,429	△40,429	
	經常経費寄附金収入	461,000	501,429	△40,429	寄附20件
	貸付事業収入	1,596,000	1,376,000	220,000	
	償還金収入	1,596,000	1,376,000	220,000	
	生活つなぎ資金償還金収入	1,596,000	1,376,000	220,000	償還延べ77回
	事業収入	0	10,000	△10,000	
	その他の事業収入	0	10,000	△10,000	
	受取利息配当金収入	661,000	922,379	△261,379	公債購入に伴う利金増
	事業活動収入計(1)	2,718,000	2,809,808	△91,808	
支出	事業費支出	1,839,000	1,252,429	586,571	
	諸謝金支出	140,000	113,900	26,100	
	燃料費支出	6,000	5,680	320	
	消耗器具備品費支出	617,000	487,382	129,618	経費削減
	保険料支出	36,300	32,850	3,450	
	賃借料支出	312,000	294,192	17,808	
	事業会議費支出	63,700	22,950	40,750	
	印刷製本費支出	113,000	37,800	75,200	
	通信運搬費支出	205,000	99,717	105,283	経費削減
	業務委託費支出	323,000	155,000	168,000	VF共同開催による減
	広報費支出	23,000	2,958	20,042	
	貸付事業支出	1,995,000	1,540,000	455,000	
	貸付金支出	1,995,000	1,540,000	455,000	貸付件数37件
	助成金支出	2,020,000	1,912,200	107,800	
	助成金支出	2,020,000	1,912,200	107,800	
助成金支出	2,020,000	1,912,200	107,800		
事業活動支出計(2)	5,854,000	4,704,629	1,149,371		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△3,136,000	△1,894,821	△1,241,179		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等寄附金収入	140,000	140,000	0	
	施設整備等寄附金収入	140,000	140,000	0	
	施設整備等収入計(4)	140,000	140,000	0	
	支出				
固定資産取得支出	137,000	136,080	920		
器具及び備品取得支出	137,000	136,080	920		
施設整備等支出計(5)	137,000	136,080	920		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	3,000	3,920	△920		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	487,000	487,000	0	
	財政調整基金資産取崩収入	487,000	487,000	0	
	その他の活動収入計(7)	487,000	487,000	0	
	支出				
拠点区分間繰入金支出	913,000	913,000	0		
その他の活動支出計(8)	913,000	913,000	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△426,000	△426,000	0		
予備費支出(10)	0	0	0		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△3,559,000	△2,316,901	△1,242,099		
前期末支払資金残高(12)	3,559,000	3,558,970	30		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	1,242,069	△1,242,069		

基金財源拠点区分 事業活動計算書

(自平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	寄付金収益	501,429	393,120	108,309
	寄付金収益	0	20,000	△20,000
	経常経費寄付金収益	501,429	373,120	128,309
	事業収益	10,000	279,000	△269,000
	参加費収益	0	257,000	△257,000
	その他の事業収益	10,000	22,000	△12,000
	サービス活動収益計(1)	511,429	672,120	△160,691
	費用			
	事業費	1,252,429	1,088,486	163,943
	諸謝金	113,900	75,000	38,900
	燃料費	5,680	0	5,680
	消耗器具備品費	487,382	178,700	308,682
	保険料	32,850	9,983	22,867
賃借料	294,192	288,540	5,652	
事業会議費	22,950	290,241	△267,291	
印刷製本費	37,800	73,440	△35,640	
通信運搬費	99,717	171,134	△71,417	
業務委託費	155,000	0	155,000	
広報費	2,958	1,448	1,510	
助成金費用	1,912,200	1,923,700	△11,500	
助成金費用	1,912,200	1,923,700	△11,500	
減価償却費	15,120	0	15,120	
徴収不能額	170,000	205,000	△35,000	
サービス活動費用計(2)	3,349,749	3,217,186	132,563	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△2,838,320	△2,545,066	△293,254	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	922,379	1,053,887	△131,508
	有価証券売却益	0	2,999,855	△2,999,855
	サービス活動外収益計(4)	922,379	4,053,742	△3,131,363
費用				
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	922,379	4,053,742	△3,131,363	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△1,915,941	1,508,676	△3,424,617	
特別増減の部	収益			
	施設整備等寄附金収益	140,000	0	140,000
	施設整備等寄附金収益	140,000	0	140,000
	特別収益計(8)	140,000	0	140,000
	費用			
拠点区分間繰入金費用	913,000	3,121,000	△2,208,000	
特別費用計(9)	913,000	3,121,000	△2,208,000	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△773,000	△3,121,000	2,348,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△2,688,941	△1,612,324	△1,076,617	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	4,599,970	8,712,294	△4,112,324
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,911,029	7,099,970	△5,188,941
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	ボランティア基金取崩額	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	487,000	0	487,000
	退職給付引当金取崩額	0	0	0
	善意銀行積立金取崩額	0	0	0
	財政調整基金積立金取崩額	487,000	0	487,000
	災害復興基金積立金取崩額	0	0	0
その他の積立金取崩額	0	0	0	
その他の積立金積立額(17)	0	2,500,000	△2,500,000	
退職給付引当金積立額	0	0	0	
善意銀行積立金積立額	0	0	0	
財政調整基金積立金積立額	0	2,500,000	△2,500,000	
災害復興基金積立金積立額	0	0	0	
その他の積立金積立額	0	0	0	
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	2,398,029	4,599,970	△2,201,941	

基金財源拠点区分 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：円)

勘定科目	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	
流動資産				流動負債	557,021	636,164	△79,143
現金預金	1,799,090	4,195,134	△2,396,044	事業未払金	7,671	61,294	△53,623
預金	1,799,090	4,195,134	△2,396,044	預り金	549,350	574,870	△25,520
固定資産	169,388,735	169,760,775	△372,040	負債の部合計	557,021	636,164	△79,143
その他の固定資産	169,388,735	169,760,775	△372,040	純資産の部			
器具及び備品	120,960	0	120,960	その他の積立金	168,232,775	168,719,775	△487,000
生活つなぎ資金貸付金	1,035,000	1,041,000	△6,000	財政調整基金積立金	13,417,000	13,904,000	△487,000
ボランティア基金積立資産	142,300,000	142,300,000	0	ボランティア基金積立金	142,300,000	142,300,000	0
善意銀行積立資産	8,515,775	8,515,775	0	善意銀行積立金	8,515,775	8,515,775	0
災害復興資金積立資産	4,000,000	4,000,000	0	災害復興資金積立金	4,000,000	4,000,000	0
財政調整積立資産	13,417,000	13,904,000	△487,000	次期繰越活動増減差額	2,398,029	4,599,970	△2,201,941
資産の部合計	171,187,825	173,955,909	△2,768,084	(うち当期活動増減差額)	△2,688,941	△1,612,324	△1,076,617
				純資産の部合計	170,630,804	173,319,745	△2,688,941
				負債及び純資産の部合計	171,187,825	173,955,909	△2,768,084

計算書類に対する注記（基金財源）

社会福祉法人 草津市社会福祉協議会

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の減価償却の方法
該当なし

(2) 引当金の計上基準
該当なし

(3) 消費税等の会計処理
税込方式を採用している。

(4) リース取引の会計処理
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

2. 重要な会計方針の変更
該当なし

3. 採用する退職給付制度
該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分
拠点が作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分における計算書類等（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式、別紙3 (⑩)・(⑪))

(2) 当拠点におけるサービス区分の内容
ア ボランティア基金
イ 善意銀行

5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし

6. 基本金又は有形固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価格、減価償却累計額及び期末残高

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	136,080 円	15,120 円	120,960 円
合計	136,080 円	15,120 円	120,960 円

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益
満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

債 券 内 訳	帳簿価格	評価額	評価損益
利付国債第 10 回	39,200,060 円	46,364,000 円	7,163,940 円
28 年度 8 回京都府公募公債	99,220,493 円	101,440,000 円	2,219,507 円
合計	138,420,553 円	147,804,000 円	9,383,447 円

※社会福祉法人草津市社会福祉協議会経理規程第 4 3 条 4 項に基づき行っている。

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産の増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書
 (自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社 会 基 礎 財 源
 草 津 市 社 会 福 祉 協 議 会
 基 金 財 源

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産（有形固定資産）															
車輦運搬費															
器具及び備品	0	0	136,080	0	15,120	0	0	15,120	0	120,960	0	15,120	136,080	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	0	0	136,080	0	15,120	0	0	15,120	0	120,960	0	15,120	136,080	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア															
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産 計	0	0	136,080	0	15,120	0	0	15,120	0	120,960	0	15,120	136,080	0	
基本財産及びその他の固定資産（有形固定資産）合計	0	0	136,080	0	15,120	0	0	15,120	0	120,960	0	15,120	136,080	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引	0	0	136,080	0	15,120	0	0	15,120	0	120,960	0				

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することに。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基金財源拠点区分 資金収支明細書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	ボランティア基金	善意銀行	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入	241,793	259,636	501,429	0
	経常経費寄附金収入	241,793	259,636	501,429	0
	貸付事業収入	0	1,376,000	1,376,000	0
	償還金収入	0	1,376,000	1,376,000	0
	生活つなぎ資金償還金収入	0	1,376,000	1,376,000	0
	事業収入	5,000	5,000	10,000	0
	その他の事業収入	5,000	5,000	10,000	0
	受取利息配当金収入	922,332	47	922,379	0
	事業活動収入計(1)	1,169,125	1,640,683	2,809,808	0
	支出				
	事業費支出	1,081,194	171,235	1,252,429	0
	諸謝金支出	58,900	55,000	113,900	0
	燃料費支出	5,680	0	5,680	0
	消耗器具備品費支出	419,382	68,000	487,382	0
保険料支出	29,000	3,850	32,850	0	
賃借料支出	294,192	0	294,192	0	
事業会議費支出	18,000	4,950	22,950	0	
印刷製本費支出	37,800	0	37,800	0	
通信運搬費支出	60,282	39,435	99,717	0	
業務委託費支出	155,000	0	155,000	0	
広報費支出	2,958	0	2,958	0	
貸付事業支出	0	1,540,000	1,540,000	0	
貸付金支出	0	1,540,000	1,540,000	0	
助成金支出	1,912,200	0	1,912,200	0	
助成金支出	1,912,200	0	1,912,200	0	
助成金支出	1,912,200	0	1,912,200	0	
事業活動支出計(2)	2,993,394	1,711,235	4,704,629	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,824,269	△70,552	△1,894,821	0	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等寄附金収入	0	140,000	140,000	0
	施設整備等寄附金収入	0	140,000	140,000	0
	施設整備等収入計(4)	0	140,000	140,000	0
	支出				
固定資産取得支出	0	136,080	136,080	0	
器具及び備品取得支出	0	136,080	136,080	0	
施設整備等支出計(5)	0	136,080	136,080	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	3,920	3,920	0	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	487,000	0	487,000	0
	財政調整基金資産取崩収入	487,000	0	487,000	0
	その他の活動収入計(7)	487,000	0	487,000	0
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	913,000	0	913,000	0
	その他の活動支出計(8)	913,000	0	913,000	0
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△426,000	0	△426,000	0	
予備費支出(10)	0	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△2,250,269	△66,632	△2,316,901	0	
前期末支払資金残高(12)	2,849,933	709,037	3,558,970	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	599,664	642,405	1,242,069	0	

基金財源拠点区分 事業活動明細書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		ボランティア基金	善意銀行	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益					
	寄付金収益	241,793	259,636	501,429	0	501,429
	経常経費寄付金収益	241,793	259,636	501,429	0	501,429
	事業収益	5,000	5,000	10,000	0	10,000
	その他の事業収益	5,000	5,000	10,000	0	10,000
	サービス活動収益計(1)	246,793	264,636	511,429	0	511,429
	費用					
	事業費	1,081,194	171,235	1,252,429	0	1,252,429
	諸謝金	58,900	55,000	113,900	0	113,900
	燃料費	5,680	0	5,680	0	5,680
消耗器具備品費	419,382	68,000	487,382	0	487,382	
保険料	29,000	3,850	32,850	0	32,850	
賃借料	294,192	0	294,192	0	294,192	
事業会議費	18,000	4,950	22,950	0	22,950	
印刷製本費	37,800	0	37,800	0	37,800	
通信運搬費	60,282	39,435	99,717	0	99,717	
業務委託費	155,000	0	155,000	0	155,000	
広報費	2,958	0	2,958	0	2,958	
助成金費用	1,912,200	0	1,912,200	0	1,912,200	
助成金費用	1,912,200	0	1,912,200	0	1,912,200	
助成金費用	1,912,200	0	1,912,200	0	1,912,200	
減価償却費	0	15,120	15,120	0	15,120	
徴収不能額	0	170,000	170,000	0	170,000	
サービス活動費用計(2)	2,993,394	356,355	3,349,749	0	3,349,749	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△2,746,601	△91,719	△2,838,320	0	△2,838,320	
サービス活動外増減の部	収益					
	受取利息配当金収益	922,332	47	922,379	0	922,379
	サービス活動外収益計(4)	922,332	47	922,379	0	922,379
費用						
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	922,332	47	922,379	0	922,379	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△1,824,269	△91,672	△1,915,941	0	△1,915,941	

積立金・積立資産明細書

(自平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
財政調整基金積立金	13,904,000		487,000	13,417,000	
ボランティア基金積立金	142,300,000			142,300,000	
善意銀行積立金	8,515,775			8,515,775	
災害復興資金積立金	4,000,000			4,000,000	
計	168,719,775		487,000	168,232,775	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
ボランティア基金積立資産	142,300,000			142,300,000	
善意銀行積立資産	8,515,775			8,515,775	
災害復興資金積立資産	4,000,000			4,000,000	
財政調整積立資産	13,904,000		487,000	13,417,000	
計	168,719,775		487,000	168,232,775	

共同募金財源拠点区分 資金収支計算書

(自平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	10,863,000	8,966,951	1,896,049	
	共同募金配分金収入	10,863,000	8,966,951	1,896,049	
	一般募金配分金収入	4,363,000	4,363,887	△887	
	歳末たすけあい配分金収入	6,435,000	4,539,000	1,896,000	共募委員会見舞金減
	未返還金戻入	65,000	64,064	936	
	事業活動収入計(1)	10,863,000	8,966,951	1,896,049	
	支出				
	事業費支出	6,822,000	5,078,951	1,743,049	
	消耗器具備品費支出	6,000	5,280	720	
広報費支出	481,000	480,951	49		
給付金支出	6,213,000	4,470,911	1,742,089	共募委員会見舞金減	
返還金支出	122,000	121,809	191		
助成金支出	4,041,000	3,888,000	153,000		
助成金支出	4,041,000	3,888,000	153,000		
助成金支出	4,041,000	3,888,000	153,000	共募委員会助成金減	
事業活動支出計(2)	10,863,000	8,966,951	1,896,049		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

共同募金財源拠点区分 事業活動計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

(単位:円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収	経常経費補助金収益	8,966,951	8,950,944	16,007
	益	共同募金配分金収益	8,966,951	8,950,944	16,007
		一般募金配分金収益	4,363,887	4,237,444	126,443
		歳末たすけあい配分金収益	4,539,000	4,621,000	△82,000
		未返還金戻入収益	64,064	92,500	△28,436
		サービス活動収益計(1)	8,966,951	8,950,944	16,007
	費	事業費	5,078,951	5,062,944	16,007
	用	消耗器具備品費	5,280	4,920	360
		広報費	480,951	373,000	107,951
		給付金	4,470,911	4,620,960	△150,049
	返還金	121,809	64,064	57,745	
	助成金費用	3,888,000	3,888,000	0	
	助成金費用	3,888,000	3,888,000	0	
	助成金費用	3,888,000	3,888,000	0	
	サービス活動費用計(2)	8,966,951	8,950,944	16,007	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
サービス活動外増減の部	収				
	益				
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費				
用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	0	0	0	
特別増減の部	収				
	益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費				
用	特別費用計(9)	0	0	0	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		基金取崩額(15)	0	0	0
		ボランティア基金取崩額	0	0	0
		その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
		退職給付引当金取崩額	0	0	0
		善意銀行積立金取崩額	0	0	0
		財政調整基金積立金取崩額	0	0	0
		災害復興基金積立金取崩額	0	0	0
		その他の積立金取崩額	0	0	0
		その他の積立金積立額(17)	0	0	0
		退職給付引当金積立額	0	0	0
	善意銀行積立金積立額	0	0	0	
	財政調整基金積立金積立額	0	0	0	
	災害復興基金積立金積立額	0	0	0	
	その他の積立金積立額	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	0	0	

共同募金財源拠点区分 貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：円)

勘定科目	資産の部		増減	勘定科目	負債の部		増減
	当年度末	前年度末			当年度末	前年度末	
流動資産	121,809	64,064	57,745	流動負債	121,809	64,064	57,745
現金預金	121,809	64,064	57,745	未返還金	121,809	64,064	57,745
預金	121,809	64,064	57,745	負債の部合計	121,809	64,064	57,745
				純資産の部			
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	121,809	64,064	57,745	負債及び純資産の部合計	121,809	64,064	57,745

計算書類に対する注記（共同募金）

社会福祉法人 草津市社会福祉協議会

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産の減価償却の方法
該当なし
- (2) 引当金の計上基準
該当なし
- (3) 消費税等の会計処理
税込方式を採用している。
- (4) リース取引の会計処理
該当なし

2. 重要な会計方針の変更
該当なし

3. 採用する退職給付制度
該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

拠点が作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分における計算書類等（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式、別紙3 (⑩)・(⑪))
- (2) 当拠点におけるサービス区分の内容
 - ア 歳末たすけあい
 - イ 活動助成
 - ウ 広報啓発

5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし

6. 基本金又は有形固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩
該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価格、減価償却累計額及び期末残高
該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産の増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

共同募金財源拠点区分 資金収支明細書

(自平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)

(単位:円)

勘定科目		歳末たすけあい	活動助成	広報啓発	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入						
	経常経費補助金収入	4,539,000	3,947,000	480,951	8,966,951	0	8,966,951
	共同募金配分金収入	4,539,000	3,947,000	480,951	8,966,951	0	8,966,951
	一般募金配分金収入	0	3,947,000	416,887	4,363,887	0	4,363,887
	歳末たすけあい配分金収入	4,539,000	0	0	4,539,000	0	4,539,000
	未返還金戻入	0	0	64,064	64,064	0	64,064
	事業活動収入計(1)	4,539,000	3,947,000	480,951	8,966,951	0	8,966,951
	支出						
	事業費支出	4,470,911	127,089	480,951	5,078,951	0	5,078,951
	消耗器具備品費支出	0	5,280	0	5,280	0	5,280
広報費支出	0	0	480,951	480,951	0	480,951	
給付金支出	4,470,911	0	0	4,470,911	0	4,470,911	
返還金支出	0	121,809	0	121,809	0	121,809	
助成金支出	0	3,888,000	0	3,888,000	0	3,888,000	
助成金支出	0	3,888,000	0	3,888,000	0	3,888,000	
助成金支出	0	3,888,000	0	3,888,000	0	3,888,000	
事業活動支出計(2)	4,470,911	4,015,089	480,951	8,966,951	0	8,966,951	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	68,089	△68,089	0	0	0	0	
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	
その他の活動による収支	収入						
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0	0
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	0	0	0
予備費支出(10)	0	0	0	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	68,089	△68,089	0	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	68,089	△68,089	0	0	0	0	

共同募金財源拠点区分 事業活動明細書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		歳末たすけあい	活動助成	広報啓発	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益						
	経常経費補助金収益	4,539,000	3,947,000	480,951	8,966,951	0	8,966,951
	共同募金配分金収益	4,539,000	3,947,000	480,951	8,966,951	0	8,966,951
	一般募金配分金収益	0	3,947,000	416,887	4,363,887	0	4,363,887
	歳末たすけあい配分金収益	4,539,000	0	0	4,539,000	0	4,539,000
	未返還金戻入収益	0	0	64,064	64,064	0	64,064
	サービス活動収益計(1)	4,539,000	3,947,000	480,951	8,966,951	0	8,966,951
	費用						
	事業費	4,470,911	127,089	480,951	5,078,951	0	5,078,951
	消耗器具備品費	0	5,280	0	5,280	0	5,280
広報費	0	0	480,951	480,951	0	480,951	
給付金	4,470,911	0	0	4,470,911	0	4,470,911	
返還金	0	121,809	0	121,809	0	121,809	
助成金費用	0	3,888,000	0	3,888,000	0	3,888,000	
助成金費用	0	3,888,000	0	3,888,000	0	3,888,000	
助成金費用	0	3,888,000	0	3,888,000	0	3,888,000	
サービス活動費用計(2)	4,470,911	4,015,089	480,951	8,966,951	0	8,966,951	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	68,089	△68,089	0	0	0	0	
サービス活動外増減の部	収益						
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	0	0
	費用						
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)	68,089	△68,089	0	0	0	0	

財 産 目 録

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得 年度	使用目的等	取得価額	減価償却 累計額	貸借対照評価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						16,396,400
現金						100,000
預金						16,296,400
	滋賀銀行 草津市役所出張所		運転資金に使用			12,367,118
	草津市農業協同組合 草津支店		〃			3,820,993
	関西みらい銀行 草津支店		〃			958
	滋賀中央信用金庫 草津支店		〃			45,331
	京都中央信用金庫 草津支店		〃			6,552
	ゆうちょ銀行		〃			55,448
	小計(現金預金)					16,396,400
未収金	労働保険料概算払い戻入額他		第2種社会福祉事業 における地域福祉事 業等に使用する			424,612
前払金	社協の保険代					7,280
流動資産合計						16,828,292
2 固定資産						
(1)基本財産						
定期預金	滋賀中央信用金庫 草津支店		第2種社会福祉事業 における地域福祉事 業等に使用する			1,500,000
基本財産合計						1,500,000
(2)その他の固定資産						
車輛運搬具	軽自動車他5台			10,712,381	9,847,925	864,456
器具及び備品	金庫他20個		第2種社会福祉 事業における地 域福祉事業等に 使用する	7,080,267	5,553,281	1,526,986
ソフトウェア	給与管理・会計システム			1,009,800	286,110	723,690
生活つなぎ資金貸付金	貸付者33人					1,035,000
退職手当積立基金預け金	職員7人分					23,106,810
ボランティア基金積立資産						142,300,000
定期預金	草津市農業協同組合 草津支店		〃			780,000
	関西みらい銀行 草津支店		〃			3,099,447
有価証券	SMBC日興証券(株) 京都支店		〃			39,200,060
	みずほ証券(株) 大津支店		〃			99,220,493
善意銀行積立資産						8,515,775
定期預金	滋賀中央信用金庫 草津支店		〃			300,000
	京都中央信用金庫 草津支店		〃			7,335,000
	滋賀銀行 草津市役所出張所		〃			404,000
	草津市農業協同組合 草津支店		〃			476,775
災害復興資金積立資産						4,000,000
定期預金	滋賀中央信用金庫 草津支店		〃			3,400,000
	京都中央信用金庫 草津支店		〃			600,000
職員退職手当積立資産						4,972,960
定期預金	滋賀銀行 草津市役所出張所		〃			86,701
	草津市農業協同組合 草津支店		〃			2,327,622
	滋賀中央信用金庫 草津支店		〃			1,365,665
	京都中央信用金庫 草津支店		〃			1,175,822
	関西みらい銀行 草津支店		〃			17,150
財政調整基金積立資産						19,157,371
定期預金	草津市農業協同組合 草津支店		〃			4,790,371
	関西みらい銀行 草津支店		〃			4,658,000
	滋賀中央信用金庫 草津支店		〃			2,500,000
	滋賀銀行 草津市役所出張所		〃			7,209,000
	小計(その他の積立資産)					178,946,106
その他の固定資産計						206,203,048
固定資産合計						207,703,048
資産合計						224,531,340

財 産 目 録

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得 年度	使用目的等	取得価額	減価償却 累計額	貸借対照評価額
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分社会保険料他					2,433,164
その他の未払金	役職員給与等補助金返還金他					6,065,888
未返還金	共同募金 次年度繰越金					121,809
預り金	ボランティア活動保険料他					1,413,313
職員預り金	1~3月分職員給与源泉所得税他					713,366
賞与引当金	12~3月分職員賞与相当額					2,977,807
流動負債合計						13,725,347
2 固定負債						
退職給付引当金	全社協職員退職手当					29,758,339
固定負債合計						29,758,339
負債合計						43,483,686
差引純資産						181,047,654

未 収 金 明 細 表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

相手方	内 訳	金 額
滋賀労働局	労働保険料概算払い戻入額	89,603
草津税務署	職員給与源泉所得税過払金返還金	335,009
合	計	424,612

前 払 金 明 細 表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

相手方	内 訳	金 額
全国社会福祉協議会	社協の保険代	7,280
合	計	7,280

事 業 未 払 金 明 細 表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

相手方	内 訳	金 額
草津年金事務所	3月分社会保険料	505,201
全国社会福祉協議会	1~3月分退職手当積立金	739,000
職員	3月分時間外手当	224,253
職員	3月分給与	159,804
心配ごと相談員	3月分心配ごと相談員報酬	102,500
生活支援員	3月分生活支援員報酬、交通費	136,000
(株)三井田商事	コピー代	17,215
草津市	事務所電気・水道・ガス料金、廃棄物処理料	445,369
滋賀銀行	3月分振込手数料	16,445
トヨタファイナンス(株)	3月分ガソリン代	9,312
(株)ユニマツライフ	会議賄代	8,860
草津市職員互助会	事業主負担金	5,000
朝日新聞サービスアンカーASA草津	3月分新聞代	3,500
京都新聞草津販売所	3月分新聞代	3,333
ヤマト運輸(株)	3月分郵送代	57,372
合	計	2,433,164

その他の未払金明細表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

相手方	内 訳	金 額
草津市	役職員給与等補助金	5,279,458
草津市	事務局管理経費補助金返還金	95,701
草津市	介護予防サポーターポイント制度事業受託金返還金	51,335
草津市	総合相談事業補助金返還金	176,250
草津市	地域福祉活動推進実践事業補助金返還金	79,010
草津市	市民コーディネーター育成事業補助金返還金	107,890
草津市	地域支え合い運送支援事業補助金返還金	141,694
草津市	ボランティアフェスティバル事業補助金返還金	134,550
合	計	6,065,888

未返還金明細表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

相手方	内 訳	金 額
滋賀県共同募金会	次年度繰越金	121,809
合	計	121,809

預り金明細表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

相手方	内 訳	金 額
ボランティアセンター登録ボランティア	ボランティア活動保険料	549,350
地域福祉権利擁護事業死亡者利用者	預かり金(10年保存)	833,992
草津税務署	生活支援員・相談員・理事・評議員報酬源泉所得税	29,971
合	計	1,413,313

職員預り金明細表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

相手方	内 訳	金 額
草津年金事務所	3月分社会保険料	492,940
草津税務署	1~3月分職員給与と源泉所得税	220,426
合	計	713,366

監査報告書

令和2年(2020年)5月22日

社会福祉法人草津市社会福祉協議会
会長 清水 和廣 様

監事 中島 直樹 印

監事 川那部 光子 印

私たち監事は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの令和元年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法および結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法およびその内容

- (1) 実施日時：令和2年5月22日 9時00分～12時10分
- (2) 実施場所：草津市社会福祉協議会大会議室
- (3) 立会人等：事務局長 奥村嘉英、主事 高津佐知子、舟本清子

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事および職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務および財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等（事業報告およびその附属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類およびその附属明細書）および財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ア 事業報告等は、法令および定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- イ 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

- 計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。